

東郷町下水道事業経営戦略

(令和3年度～令和12年度)



愛知県 東郷町

目次

第1部 経営戦略策定に当たって	1
1. 経営戦略策定の趣旨	1
2. 経営戦略の位置付け	2
3. 計画期間	2
4. 東郷町経営戦略の概要	3
第2部 下水道事業の現状	5
1. 下水道整備の状況	5
(1) 下水道整備のあゆみ	5
(2) 下水道事業の概要	6
(3) 下水道施設	8
(4) 汚水処理の状況	10
2. 維持管理の状況	11
3. 老朽化対策の状況	13
4. 浸水対策の状況	14
5. 事業と財務の推移	18
(1) 下水道使用料	18
(2) 企業債	20
(3) 国庫補助金	20
第3部 経営環境の分析	21
1. 経営環境	21
(1) 他団体比較	21
(2) 経年比較	35
第4部 経営状況	40
1. 財政状況の概要	40
(1) 貸借対照表について	40
(2) 損益計算書について	40
(3) キャッシュ・フロー計算書について	41
(4) 貸借対照表	42
(5) 損益計算書	43
(6) キャッシュ・フロー計算書	44
2. 経年比較	45
(1) 下水道使用料	45
(2) 他会計繰入金	46

(3) 人件費	47
(4) 企業債	49
(5) 経費回収率.....	51
3. 他団体比較による経営状況の分析.....	52
(1) 総括	52
(2) 財務安全性.....	55
(3) 施設設備の有効利用.....	59
(4) 費用面での効率性.....	61
(5) 規模と投資の効率性.....	63
(6) 他会計への依存度.....	66
(7) その他の特徴的内容.....	67
第5部 財政・投資計画	69
1. 使用料収益と他会計繰入金の現状.....	69
(1) 繰入金の状況.....	69
(2) 分流式下水道等に要する経費.....	70
(3) 使用料単価と他会計繰入金に関するまとめ.....	71
2. 財政・投資計画	72
(1) 計算の前提.....	72
(2) 総括	74
(3) 財政・投資計画（収益的収支）	78
(4) 財政・投資計画（資本的収支）	81
(5) 他会計繰入金の状況.....	83
第6部 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	85
1. 管理指標及び目標値.....	85
(1) 投資計画の管理指標.....	85
(2) 財政計画の管理指標.....	85
2. P D C Aサイクル	86

第1部 経営戦略策定に当たって

1. 経営戦略策定の趣旨

下水道は、町民の皆様の生活や社会経済活動を支える重要なインフラの一つです。わたしたち東郷町の下水道は、平成9年4月1日から供用開始され、令和2年3月末日現在で512.44haを供用開始し、普及率80.1%、水洗化率は94.9%となっています。

本町の人口は、昭和45年以降増加し続け、令和2年9月末現在は44,028人となっており、将来推計では令和12年まで人口増加が続き、45,690人に達する見込みです。その後緩やかに減少していき、令和42年に41,849人になることを見込んでいます。

出典：第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

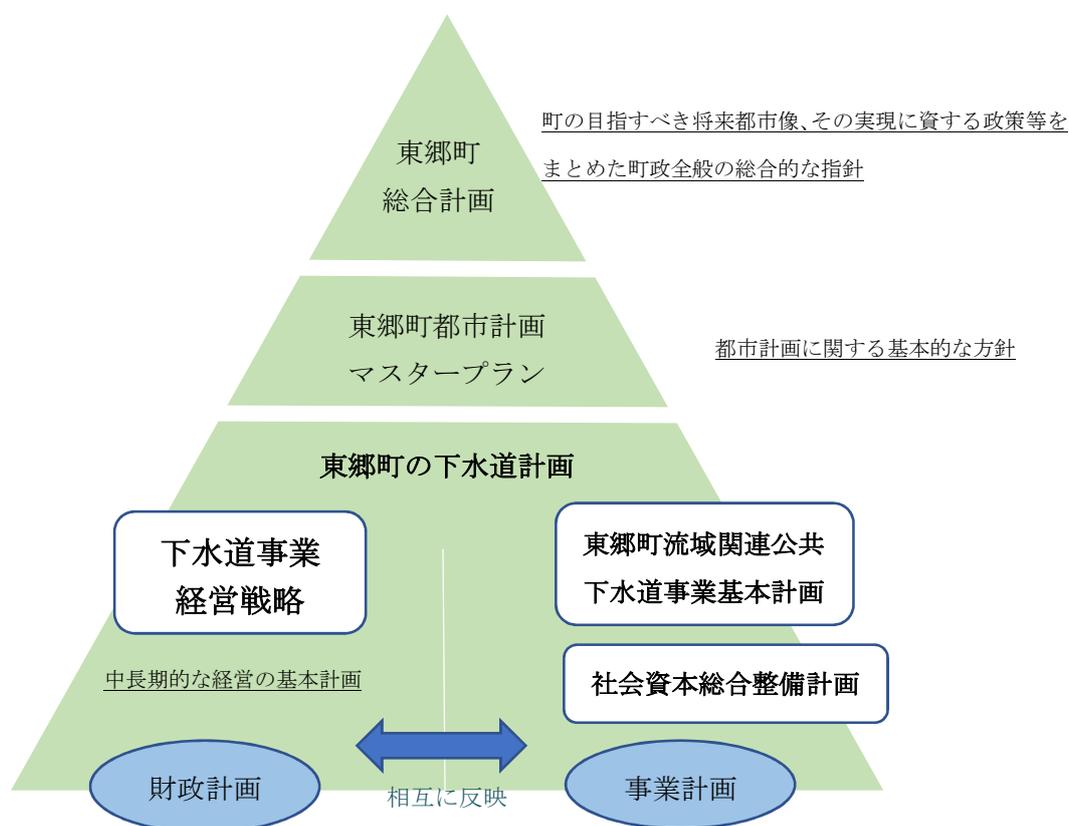
本町の下水道は、愛知県境川流域下水道事業において終末処理がされており、管路の維持管理や更新などを中心とした効率的・計画的な事業の推進を図ります。

今後10年間は人口増加により、水洗化率及び使用料収入も増加すると考えられます。しかし、長期的には人口減少に伴う使用料収入の減少、資産の老朽化に伴う大量更新期の到来等により経営環境が厳しくなっていくことが予想されます。このような状況の中、下水道事業は、下水道整備による未普及地域の解消や下水道施設の長寿命化を含めた計画的な改築等を行うことにより、安定的な下水道サービスの提供を継続することを経営の基本方針とし、今後も下水道事業を持続的・安定的に提供していくことを可能とするための中長期的な基本計画として、「東郷町下水道事業経営戦略」を策定するものです。

2. 経営戦略の位置付け

「東郷町下水道事業経営戦略」は、総務省からの「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（平成26年8月29日付公営企業課長等通知）により、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を図ることを目的とした基本計画となるものです。

東郷町においても、「東郷町総合計画」、「東郷町都市計画マスタープラン」に即し、「東郷町流域関連公共下水道事業基本計画」、「社会資本総合整備計画」等の既存計画との整合性を図りつつ、今後の下水道事業の経営の根拠となるものとして位置付け、経営戦略を策定するものです。



3. 計画期間

令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間とします。

4. 東郷町経営戦略の概要

事業の概要を「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」という視点から分類すると（SWOT分析）、次のようにまとめられます。

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後 10 年間の人口は増加傾向である。 ・ 処理場を保有していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益額に比して固定資産額が大きい。 ・ 市街地の割合は小さく、他団体に比して収益性が高いとは言えない。 ・ 使用料が低く基準外繰入を受けている。
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料改定による収益増加余地がある。 (現行 104.16 円/m³→基準単価 148 円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管路詳細調査を進めているところであり、未把握の劣化設備が存在する可能性がある。

①強み (Strength)

全国的に人口減少が進む中で、本町の人口は今後 10 年間増加傾向にあり、人口減少に起因する収益性の低下の可能性は低い状況となっています。

また、境川流域下水道事業による終末処理であるため、処理場等の大規模な構造物及び機械設備を保有しておらず、更新投資費用が比較的小さくなると見込まれます。

②弱み (Weakness)

本事業では、類似団体・近隣団体比較において収益額に比して固定資産額が大きい状況です。これは、大規模工場等が少なく使用料単価が高い使用者の割合が小さいことによるものと考えられます。

また、市街地の割合も小さく、人口密集地域において受けられる収益効果が小さい状況です。

これらのことに起因し、使用料収益額が必要額に達しておらず、基準外繰入を受けている状況です。

③機会 (Opportunity)

本事業の使用料単価は 104.16 円／ m^3 であり、独立採算制を確保するための水準である 148 円／ m^3 と乖離が大きい状況です。使用料が低いということは、改定による収益増加の余地が大きいとも考えられます。

④脅威 (Threat)

現在把握していない劣化した管路施設の存在により現在の修繕計画を超える支出が生じるおそれがあります。

第 2 部 下水道事業の現状

1. 下水道整備の状況

(1) 下水道整備のあゆみ

東郷町の下水道事業は、境川流域下水道事業に関連した公共下水道事業であり、“流域関連公共下水道事業”にて整備を行っています。

境川流域下水道事業は、愛知県が管理する流域下水道で、矢作川・境川流域下水道基本計画の中に位置付けられています。東郷町をはじめ 6 市 3 町を対象として昭和 46 年 11 月に都市計画決定され、同年において愛知県で初めての流域下水道事業として着手されました。その後、平成元年 4 月に供用開始し、現在、7 市 2 町を処理区域として、境川浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

東郷町では平成元年度に下水道法の事業認可を受け、平成元年 12 月から下水道整備に着手し、平成 9 年 4 月に供用開始しました。また、地形的に自然に流れない地域の汚水をポンプでくみ上げるため、部田山汚水中継ポンプ場を建設し、平成 9 年 4 月に運転を開始しました。

第2部 下水道事業の現状

(2) 下水道事業の概要

本町の下水道事業は、公共下水道事業として汚水整備が進められています。

下水道事業の令和元年度の概要は、以下のとおりです。

令和2年3月末現在

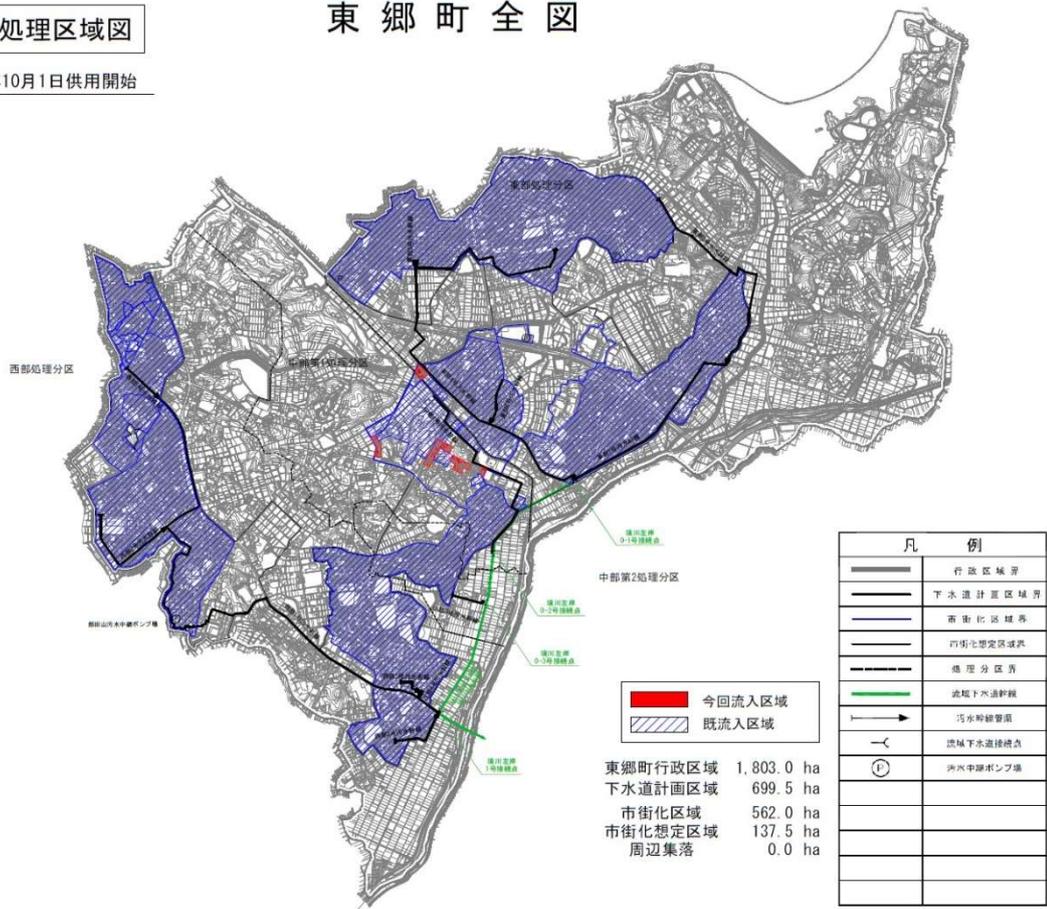
項目	内容	説明等
全体計画区域面積 (A)	699.5ha	将来、最終的に公共下水道で整備しようとする区域の面積
全体計画処理人口	39,400人	当該事業における全体計画の計画処理人口
全体計画汚水量(日最大)	22,383m ³ /日	下水道施設を設計するに際し、管渠、ポンプ場、処理場等の施設容量を決定するために用いる目標年次における予測汚水量
処理開始年月日	平成9年4月1日	公共下水道が使用開始になった年月日
処理区域面積 (B)	512.44ha	下水道が利用できる区域の面積
下水道整備率(面積) (B/A)	73.3%	下水道を整備しようとする区域のうち、実際に下水道が整備できている区域の割合
処理区域内人口 (C)	35,306人	下水道が利用できる区域の人口
行政区域内人口 (D)	44,057人	住民基本台帳人口(東郷町の人口)
水洗化人口 (E)	33,488人	下水道で汚水を処理している人口
行政区域内人口普及率 (C/D)	80.1%	町民のうち下水道を利用できる区域の人口の割合
水洗化率 (E/C)	94.9%	下水道を利用できる区域の人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合
年間総処理水量	3,304千m ³	下水道で1年間に処理する汚水の量
年間有収水量	2,923千m ³	下水道で処理する汚水のうち、使用料収入の対象となる年間水量
処理区域内戸数 (F)	14,220戸	下水道を利用できる区域に住んでいる世帯数
水洗化(接続)戸数 (G)	13,396戸	下水道の処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している世帯数
戸数水洗化(接続)率 (G/F)	94.2%	下水道の処理区域内で実際に下水道に接続している戸数の割合
下水道整備費(汚水)	162億71百万円	汚水処理にかかる下水道整備に要した総額
排除方式	分流式	分流式下水道は、汚水用管路と雨水用管路を分けて、汚水を下水処理場へ、雨水を公共用水域へ放流する方式
主な施設	汚水管渠	延長 約156km 各家庭や事業所の汚水を集め、終末処理場まで流す地下水路
	雨水管渠	延長 約4km 降った雨を河川、海まで流す地下水路
	汚水ポンプ場	3か所 自然排水が難しい汚水をくみ上げる施設

【予定処理区域図】

予定処理区域図

令和2年10月1日供用開始

東郷町全図

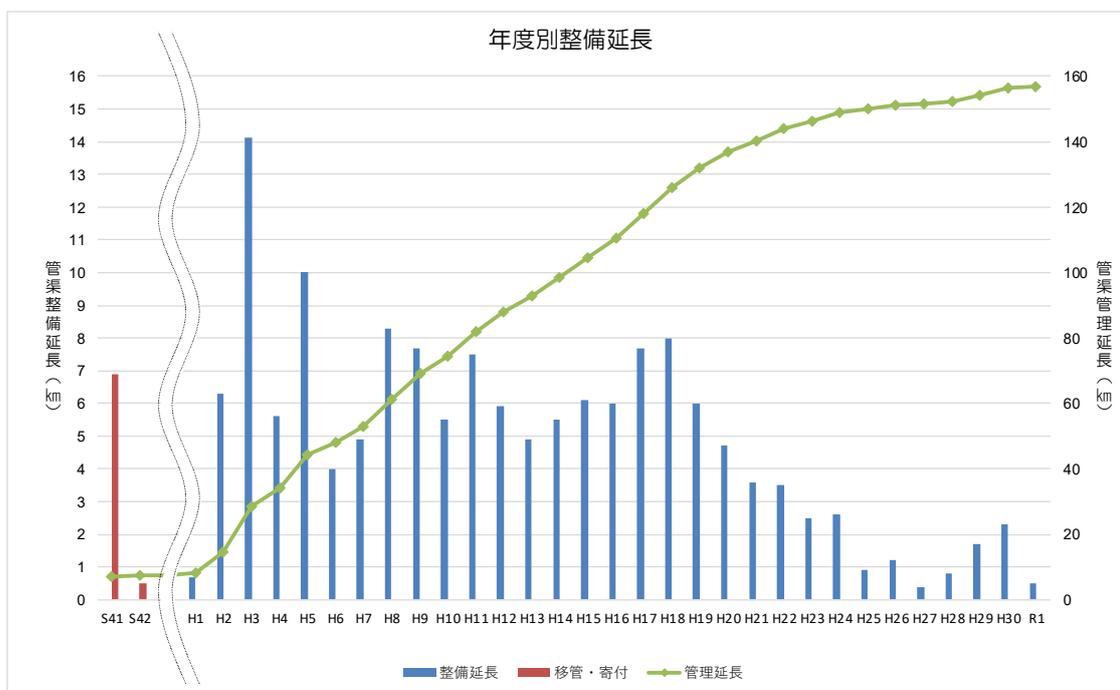


(3) 下水道施設

①管路

公共下水道の管渠は、平成元年度に建設着手しました。昭和41年及び昭和42年に移管・寄付された管渠も含めると令和元年度末で約156kmとなっています。

下水道管渠の資金回収期間の目安は耐用年数の50年ですが、それを経過しているのは、昭和41年及び昭和42年の移管・寄付を受け入れたもののみです。



②下水処理場

- ・境川浄化センター

本町の大部分が含まれる境川流域下水道の汚水は、刈谷市にある境川浄化センターで処理されています。

境川浄化センター（流域下水道）		
所在地	刈谷市衣崎町2丁目20番	
構成市町	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町、東浦町	
処理方法	凝集剤添加硝化脱窒法	
	基本計画	整備実績（令和元年度末）
処理面積	12,472ha	8,823ha
処理人口	656,449人	562,846人
処理場能力	369,200m ³ /日	186,200m ³ /日
放流先	衣浦港	
供用開始年月	平成元年4月	

③中継ポンプ場

- ・部田山汚水中継ポンプ場

部田山汚水中継ポンプ場は、西部処理分区にあります。

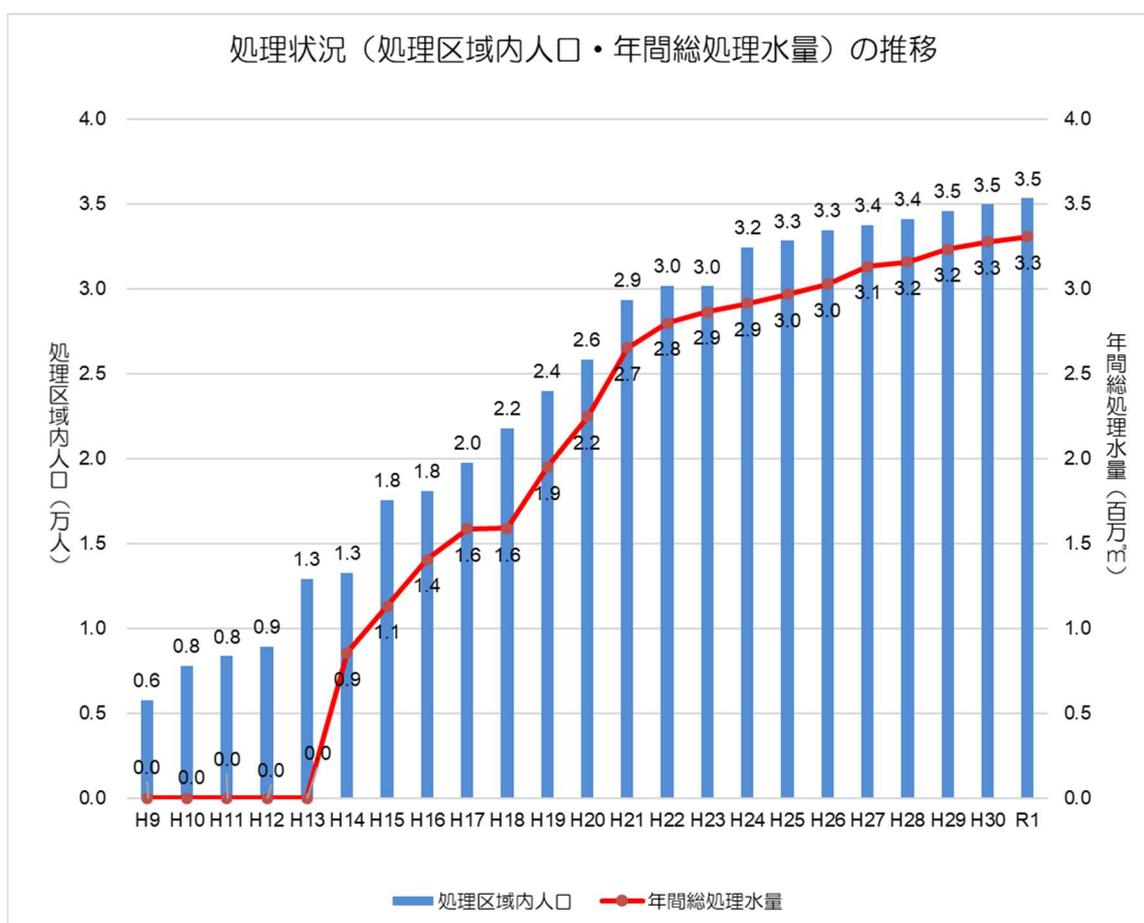
名古屋市及び豊明市へ地形が傾斜しているため、中継ポンプ場を設置し、境川浄化センターに送水しています。

部田山汚水中継ポンプ場		
所在地	東郷町清水四丁目地内	
敷地面積	約960m ²	
周囲の土地利用	第一種低層住居専用地域	
集水区域	148.32ha	
計画揚水量	0.094m ³ /秒=5.64m ³ /分	
流入管渠	φ600mm i=2.0‰	
ポンプ形式	水中汚水汚物ポンプ	
ポンプ仕様	φ200mm×3.0m ³ /分×22m×22kw×2台	
下水の排除方式	分流式	
供用開始年月	平成9年4月	

(4) 汚水処理の状況

次のグラフは、供用開始した平成9年度からの処理区域内人口と年間総処理水量の推移です。

平成13年度から平成21年度までにかけての伸びが大きく、処理区域内人口が2.3倍、年間総処理水量が3,909倍になっており、整備が急速に進んだ時期であると考えられます。その後、平成22年度からは伸びが緩やかになり、整備が落ち着いてきているものの、年々増加しており、直近5年では処理区域内人口が4.7%、年間総処理水量が5.6%増加しています。



	H27	H28	H29	H30	R1
処理区域内人口 (人)	33,713	34,088	34,534	34,947	35,306
年間総処理水量 (m³)	3,130,290	3,156,035	3,230,796	3,274,486	3,304,903

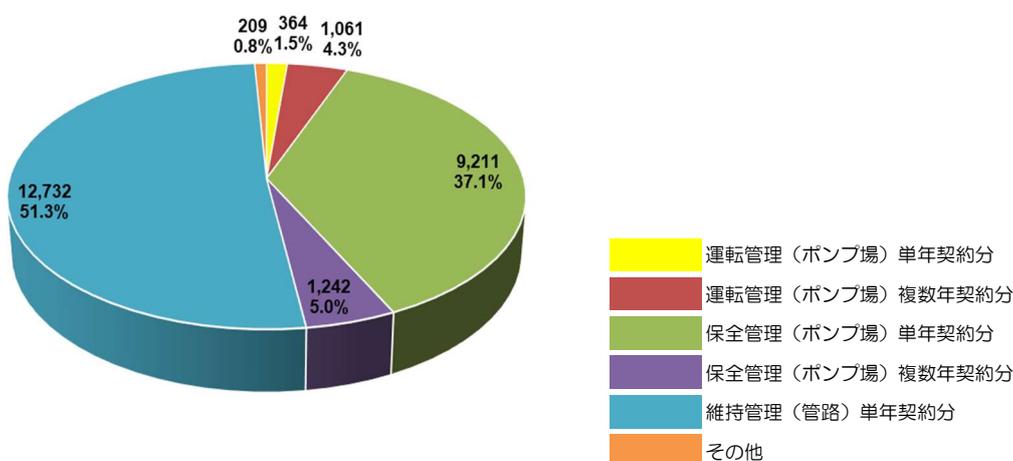
出典：東郷町下水道事業決算統計

2. 維持管理の状況

維持管理業務については、主にポンプ場の運転管理や保安全管理、管路の維持管理等を実施しています。

令和元年度に外部委託した業務は、管路の維持管理に関する業務が委託料総額の51.3%を占めて最も多く、次いで、ポンプ場の保安全管理（42.1%）、ポンプ場の運転管理（5.8%）などとなります。

業務分類別の維持管理委託状況(令和元年度)



(単位：千円)

業務分類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運転管理 (ポンプ場) 単年契約分	3,040	1,555	633	705	364
運転管理 (ポンプ場) 複数年契約分	1,094	1,094	1,068	1,041	1,061
保安全管理 (ポンプ場) 単年契約分	286	286	286	286	9,211
保安全管理 (ポンプ場) 複数年契約分	1,282	1,282	1,251	1,219	1,242
維持管理 (管路) 単年契約分	14,682	7,780	4,698	5,019	12,732
その他	2,661	1,387	1,561	3,030	209

平成30年度と比べ、令和元年度に大きく増額となっているものは保安全管理の単年契約分と維持管理の単年契約分です。保安全管理の単年契約分が増加したのはポンプ場の揚水ポンプを修繕したため、維持管理の単年契約分が増加したのはマンホール蓋の復旧工事（29か所）を行ったためです。

第2部 下水道事業の現状

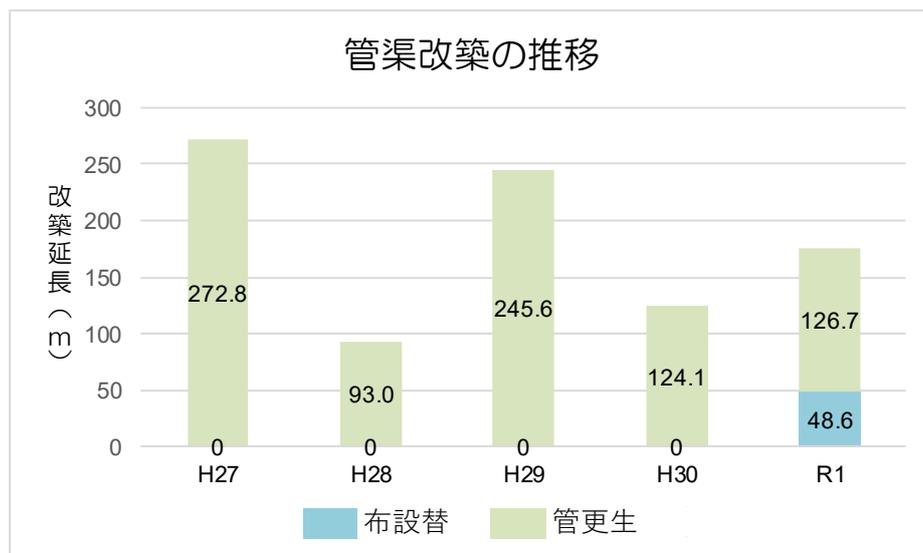
業務分類	主な業務内容
運転管理 (ポンプ場)	<ul style="list-style-type: none">・ 場内設備の運転管理・ 沈砂、スクリーンかす、汚泥等の収集運搬、処分・ 場内の清掃、除草
保全管理 (ポンプ場)	<ul style="list-style-type: none">・ 機械電気設備の定期点検、分解整備・ マンホールポンプ等の保守点検（休日・夜間緊急対応業務含む）
維持管理（管路）	<ul style="list-style-type: none">・ 管路等の清掃・ 下水道敷の除草
その他	<ul style="list-style-type: none">・ システム保守・ 水質検査

ポンプ場等の遠方監視、運転操作などの維持管理業務、部田山汚水中継ポンプ場及びマンホールポンプの保守管理などは複数年契約（3年）としており、経費の縮減などに努めています。

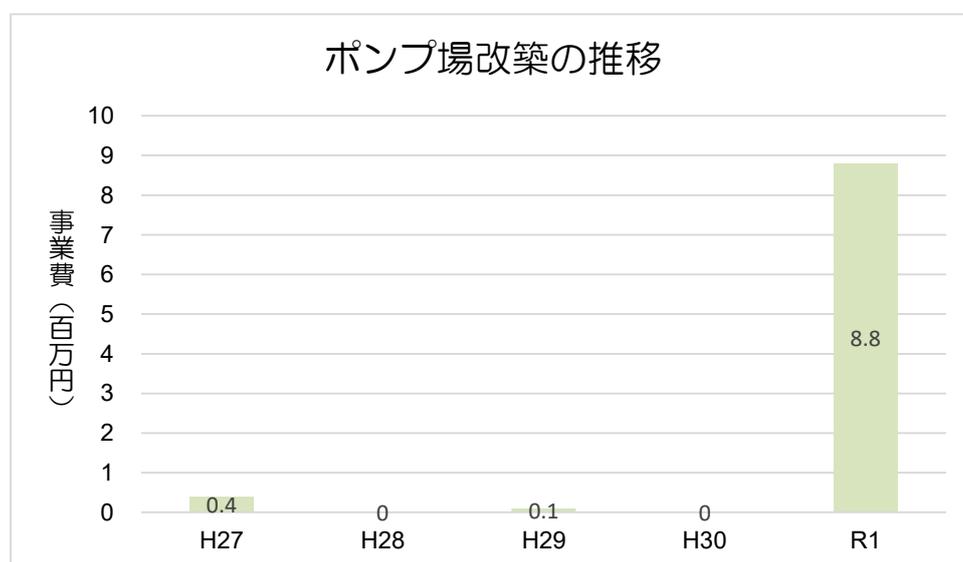
3. 老朽化対策の状況

下水道施設の老朽化対策として、経年劣化による不具合等が発生した場合、必要な修繕や改築を進めて来ました。

管渠改築の過去 5 年間の推移と、ポンプ場改築の過去 5 年間の推移は次のとおりです。



(H27～H30 布設替なし)



(H28、H30 改築なし)

今後進行していく老朽化に対して、ストックマネジメント計画に基づき、改築・修繕等を実施していきます。公共下水道施設を対象にリスク評価を行い、そのリスク評価に基づき、長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定します。

4. 浸水対策の状況

本町に多く分布する農地や農業用ため池は、農業水利機能のほかに、雨水の一時的貯留による洪水調整機能を果たしています。

しかし、今日では開発が進み、地表面がコンクリートやアスファルトに覆われ、河川へ短い時間で多くの雨水が入ってくるようになったため、洪水の危険性が増しています。

また、河川に入りきれない雨水によって、低い土地での浸水被害の危険性も増しています。

このため、雨水浸透ますや透水性舗装の普及・促進、雨水貯留タンク設置の推進に努めています。

境川流域は、平成24年4月1日に特定都市河川浸水被害対策法に基づき特定都市河川流域に指定されました。この流域内で500㎡以上の開発を行う場合は、許可が必要となり、許可にあたっては技術的基準に従った雨水貯留浸透施設の設置が必要です。

境川流域水害対策計画として、特定都市河川浸水被害対策法第9条、第14条により雨水流出抑制対策が行われた開発等は、下表のとおりです。

R1年度	許可件数 (9条・14条)	件数	14
	対策施設	貯留 (m ³)	1,624
		透水性舗装 (m ²)	5,916
		浸透トレンチ (m)	82
		浸透柵 (個)	0
H24年度～R1年度までの累計	許可件数 (9条・14条)	件数	104
	対策施設	貯留 (m ³)	43,921
		透水性舗装 (m ²)	30,855
		浸透トレンチ (m)	371
		浸透柵 (個)	82

出典：境川・猿渡川流域水害対策モニタリング資料 令和2年5月

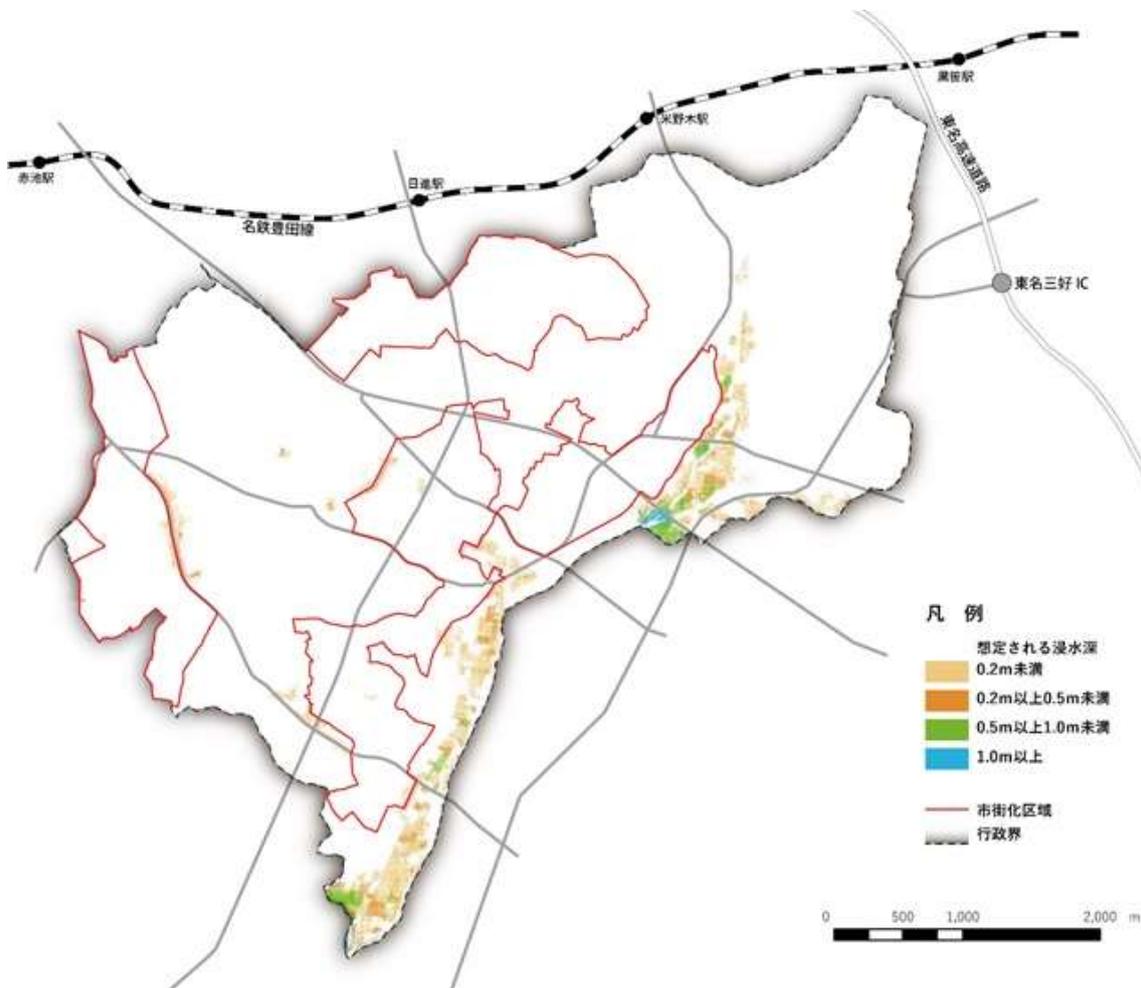
特定都市河川浸水被害対策法第23条に基づき、これまでに流域内に設置された100 m³以上の防災調整池を保全調整池として愛知県からの指定を受け、その機能の保全に取り組んでいます。令和元年度までの指定状況は、下表のとおりです。

既存調整池	件数 (件)	14
	容量 (m ³)	24,466
条例等により保全	件数 (件)	-
	容量 (m ³)	-
保全調整池指定候補 (案)	件数 (件)	14
	容量 (m ³)	24,466
保全調整池 (~R1 指定済)	件数 (件)	8
	容量 (m ³)	17,531
容量比指定率	(%)	71.7

出典：境川・猿渡川流域水害対策モニタリング資料 令和2年5月

都市浸水想定区域とハザードマップの公表

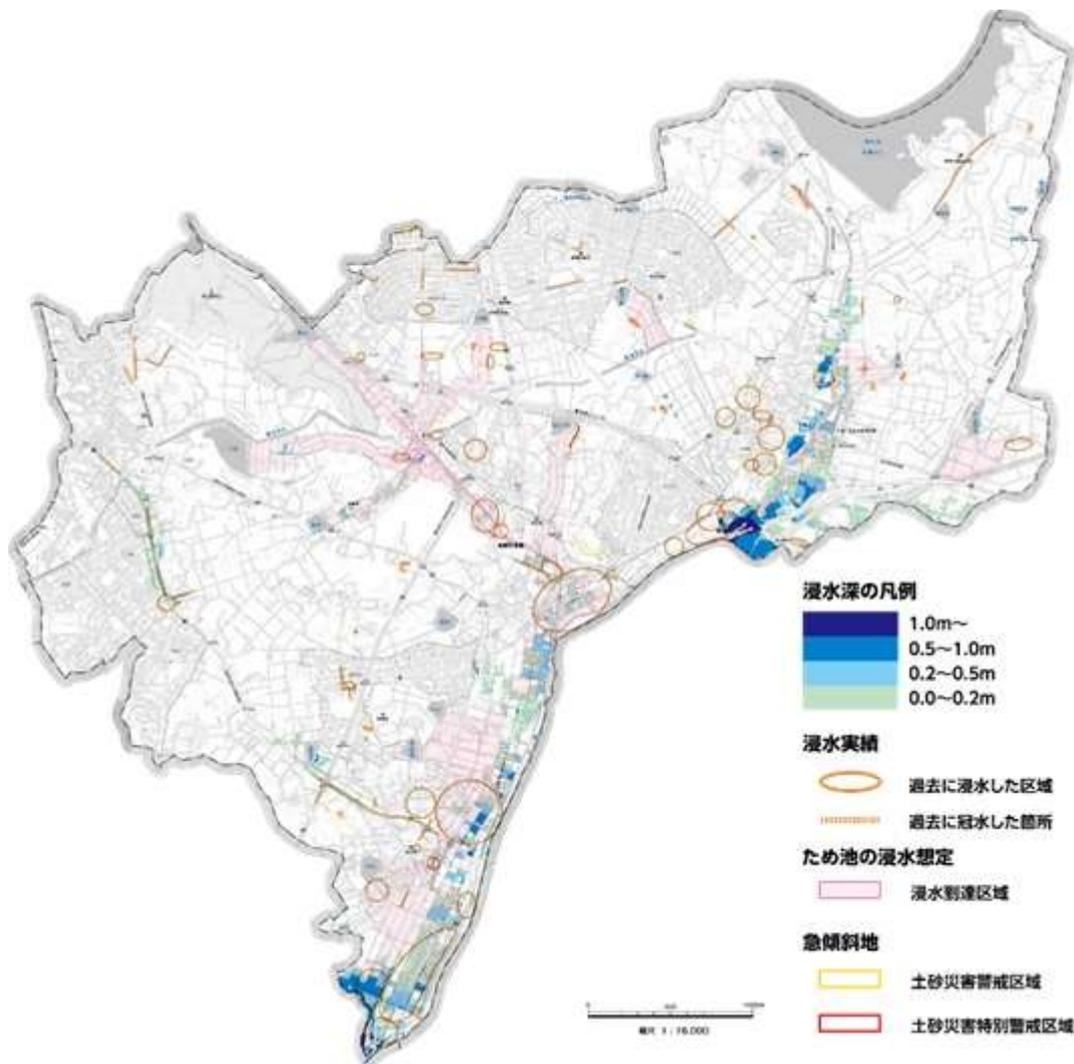
本町で1時間当たり52mmの降雨があった場合に予測される都市浸水想定区域は、主に境川周辺の市街化調整区域に多く見られ、境川多目的広場付近や豊明市に接する春木字四ツ塚付近で浸水深が1.0m以上と予想されています。



出典：東郷町都市計画マスタープラン

大規模災害への対応や、日常的な防災意識の向上のため、ハザードマップや防災パンフレット等の防災に関する情報提供の充実を図ります。

引き続き総合治水対策を進め、雨水の流出抑制を促進します。



出典：東郷町都市計画マスタープラン

5. 事業と財務の推移

(1) 下水道使用料

図1は、過去20年間の水洗化人口及び年間有収水量の推移を表しています。水洗化人口は、右肩上がりに増加を続けています。平成12年度(5,747人)から令和元年度(33,488人)までの過去20年間で、約2.8万人増加しています。

また、年間有収水量も増え続けており、大きく増加した平成14年度(783,202 m³)から令和元年度(2,870,737 m³)までで2百万m³以上増加しています。

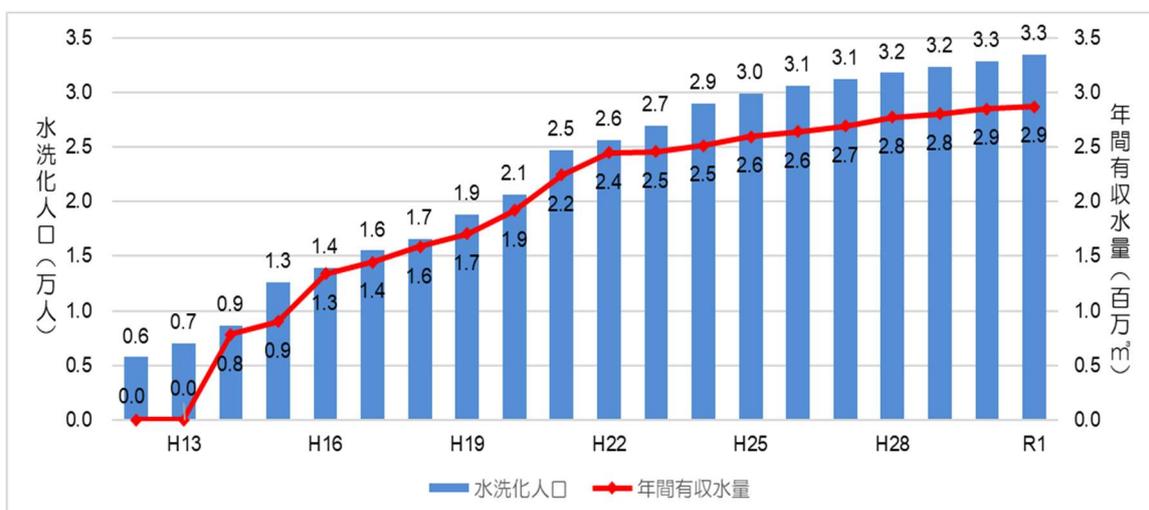
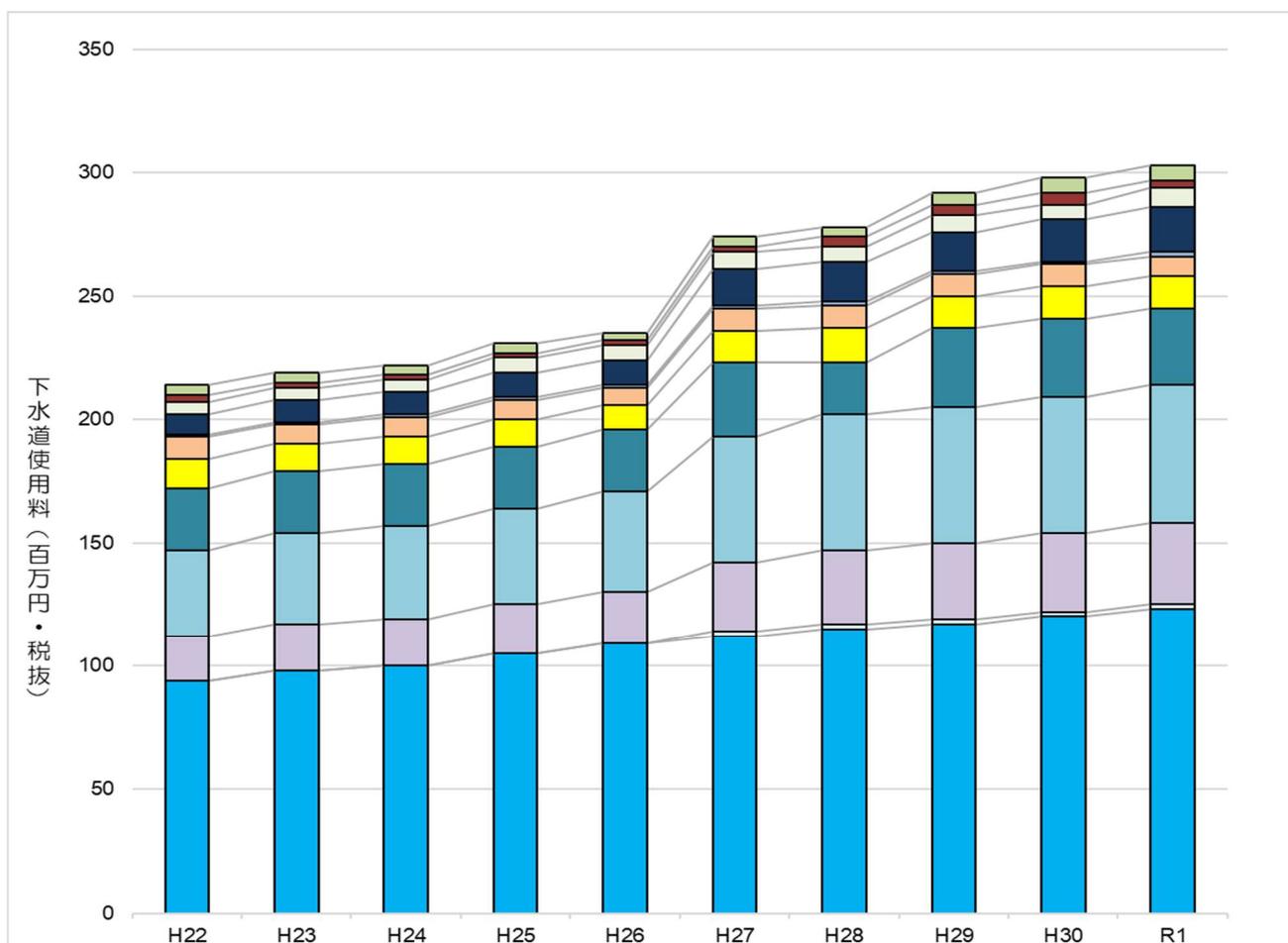


図1 水洗化人口及び年間有収水量の推移

こういった状況の中で、下水道使用料についても、図2に示すように増加しており、特に、平成26年度から平成27年度までの増加が大きくなっています。

各段階別でも、年度によっては微減から横ばいのところもありますが、おおむね増加傾向で推移しています。

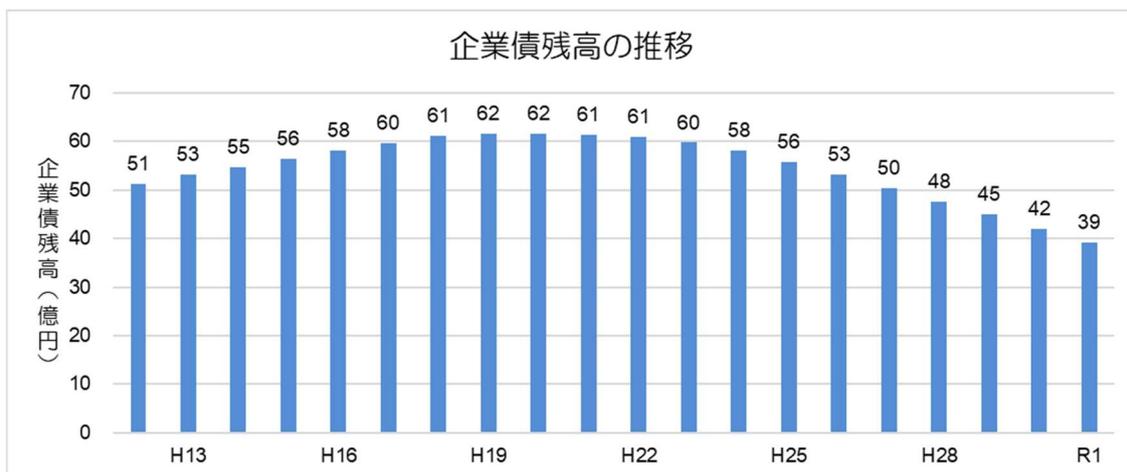


段階別下水道使用料の推移		(百万円・税抜)									
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基本使用料		94	98	100	105	109	112	115	117	120	123
第1段階 (1から20mまで)		0	0	0	0	0	2	2	2	2	2
第2段階 (20を超え40mまで)		18	19	19	20	21	28	30	31	32	33
第3段階 (40を超え60mまで)		35	37	38	39	41	51	55	55	55	56
第4段階 (60を超え80mまで)		25	25	25	25	25	30	21	32	32	31
第5段階 (80を超え100mまで)		12	11	11	11	10	13	14	13	13	13
第6段階 (100を超え160mまで)		9	8	8	8	7	9	9	9	9	8
第7段階 (160を超え200mまで)		1	1	1	1	1	1	2	1	1	2
第8段階 (200を超え1,000mまで)		8	9	9	10	10	15	16	16	17	18
第9段階 (1,000を超え2,000mまで)		5	5	5	6	6	7	6	7	6	8
第10段階 (2,000を超え3,000mまで)		3	2	2	2	2	2	4	4	5	3
第11段階 (3,000mを超えるもの)		4	4	4	4	3	4	4	5	6	6

図2 段階別下水道使用料の推移

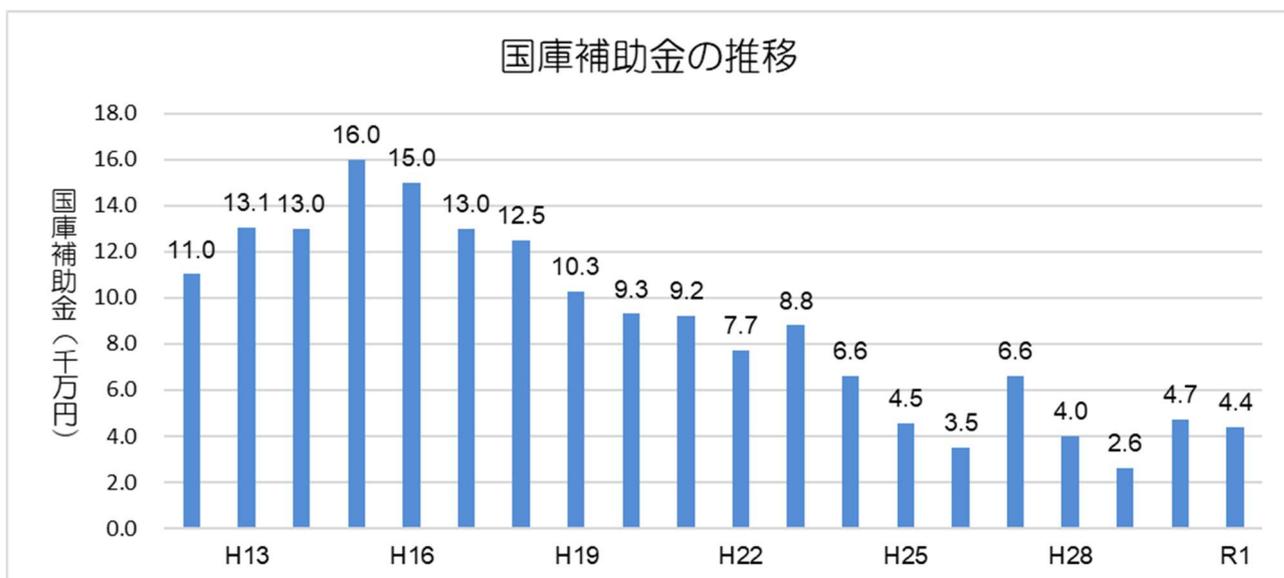
(2) 企業債

企業債残高については、平成19年度末(6,168,771千円)をピークに減少し、3,915,944千円の令和元年度末と比較すると36.5%減少しています。



(3) 国庫補助金

国庫補助金については、各年度の建設改良費によって増減しますが、平成15年度の16千万円をピークに概ね減少傾向となっています。直近10年間(平成22年度～令和元年度)は、平均約5.4千万円の収入です。



第3部 経営環境の分析

1. 経営環境

(1) 他団体比較

本事業の経営環境を把握するために、以下において経営環境に関する類似団体（神奈川県南足柄市、静岡県長泉町、大阪府熊取町、兵庫県播磨町）、近隣団体（知多市、尾張旭市、長久手市、稲沢市）と比較を実施した結果の要約は、次のとおりです。

- ・ 供用開始時期は、比較的新しい。
- ・ 終末処理は、流域終末処理型であり、コスト効率が良い方式である。
- ・ 従量・累進制を採っており、累進性は高い。
- ・ 使用料単価は、低い。
- ・ 市街地人口割合は、高いとはいえない。
- ・ 市街地面積割合は、大きいとはいえない。
- ・ 市街地面積割合（処理区域面積）は、大きいとはいえない。

なお、本事業は令和元年度から地方公営企業法を適用していますが、総務省地方公営企業年鑑の最新登載年度は平成30年度であるため、以下の分析では、本事業は令和元年度、比較対象団体は平成30年度の決算数値を用いています。

本事業の経営環境としては、コスト効率が良い流域終末処理型の事業ではありますが、市街地面積割合が大きいとは言えず、また人口集中地区以外での事業運営に要する経費が事業を圧迫している可能性があります。

また、使用料体系としては、他団体に比して大口使用者への負担が大きい使用料体系を採用していますが、対象団体と比べて大口使用者の割合は高くありません。

①供用開始・法適用の状況

本町の事業は平成9年4月1日に供用開始され、令和元年度に地方公営企業法の一部を適用しています。

類似団体は全て全部適用をしており、近隣団体は全て一部適用をしています。

事業の供用開始年度は、類似団体では南足柄市、近隣団体では知多市が最も早く、本町は類似5団体中5番目、近隣5団体中4番目と比較的新しく供用開始された事業といえます。

供用開始年度が新しいことから、残存耐用年数が比較的長く、施設設備の更新までに資金回収を進める猶予があると考えられます。

類似団体比較

	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町
供用開始年月日	H.9.4.1	H.1.4.1	H.6.6.1	H.3.11.1	H.6.3.31
法適用年月日	H.31.4.1	H.29.4.1	H.30.4.1	H.30.4.1	H.30.4.1
適用形態	一部適用	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用
管理者	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置

近隣団体比較

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市
供用開始年月日	H.9.4.1	S.48.3.28	S.61.1.10	H.8.10.1	H.12.4.1
法適用年月日	H.31.4.1	H.5.4.1	H.29.4.1	H.30.4.1	H.23.4.1
適用形態	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用
管理者	非設置	非設置	非設置	非設置	非設置

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

②接続・処理の状況

本町の終末処理は、境川流域下水道の処理場で行われています。

類似団体も全て、流域下水道での終末処理を行っています。近隣団体では、稲沢市は流域下水道での終末処理を行っていますが、知多市は単独で所有する処理場と流域下水道の処理を併用、尾張旭市と長久手市が単独での終末処理を行っています。

規模の経済の観点から、一般的に、単独での終末処理が最もコストが高く、次いで単独・流域併用型、最もコストが低くなるのが流域終末処理となります。

排除方式は、本町、類似団体、近隣団体、全て分流式となっています。

下水処理の方法については、本事業を含め、流域終末処理の団体は処理場施設を持っていないため、該当箇所はありません(※)。単独終末処理と流域終末処理を併用している知多市は高度処理となっており、単独終末処理を行っている尾張旭市、長久手市はそれぞれ、高度処理・高級処理、高級処理となっています。

類似団体比較

	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町
流域下水道接続関係	流域終末処理	流域終末処理	流域終末処理	流域終末処理	流域終末処理
排除方式	分流式	分流式	分流式	分流式	分流式
下水処理の方法	※	※	※	※	※

近隣団体比較

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市
流域下水道接続関係	流域終末処理	単独・流域終末処理併用	単独終末処理	単独終末処理	流域終末処理
排除方式	分流式	分流式	分流式	分流式	分流式
下水処理の方法	※	高度処理	高度処理・高級処理	高級処理	※

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

③使用料の状況

使用料は、法律上、それぞれの自治体の条例で設定しますが、他団体との関係やこれまでの歴史的経緯、各利害関係者への配慮等が必要となります。

本町は、維持管理費の全部を使用料対象経費としていますが、類似団体では、長泉町のみ維持管理費の一部を使用料対象経費に、他の3団体が、資本費の一部を含めて回収しています。近隣団体では、長久手市が本町と同じく維持管理費の全部を使用料経費としており、他の3団体が、資本費の一部を含めて回収しています。

使用料体系については、使用水量に応じて単価が増加する従量・累進制であり、類似団体、近隣団体も全て同様の使用料体系を採っています。

累進度は類似団体、近隣団体どちらと比較しても最も高くなっています。これは、本町の最低ランク水量（1～10 m³）の1 m³当たりの超過使用料が10円と他団体に比べると低くなっているためです。

使用料の徴収時期については、熊取町のみ毎月・隔月、本町を含めたその他の比較団体は隔月での徴収制度となっています。

類似団体比較

	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町
使用料対象経費	維持管理費の全部	維持管理費の全部 資本費の一部	維持管理費の一部	維持管理費の全部 資本費の一部	維持管理費の全部 資本費の一部
使用料体系	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進
累進度	28.0	6.1	1.6	3.0	2.7
徴収時期	隔月	隔月	隔月	毎月・隔月	隔月

近隣団体比較

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市
使用料対象経費	維持管理費の全部	維持管理費の全部 資本費の一部	維持管理費の全部 資本費の一部	維持管理費の全部	維持管理費の全部 資本費の一部
使用料体系	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進	従量・累進
累進度	28.0	2.7	2.1	1.9	2.3
徴収時期	隔月	隔月	隔月	隔月	隔月

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

具体的な使用料は次の図表のとおりであり、また、汚水処理原価との関係をグラフで示します。なお、下記の使用料比較表は、使用料、汚水処理原価ともに税抜きとなっています。本町の汚水処理原価に関して、決算統計では、汚水処理原価を分流式下水道等に要する経費を控除しない164円として報告していますが、ここでは他団体比較のため、当該経費を考慮した150円としています。

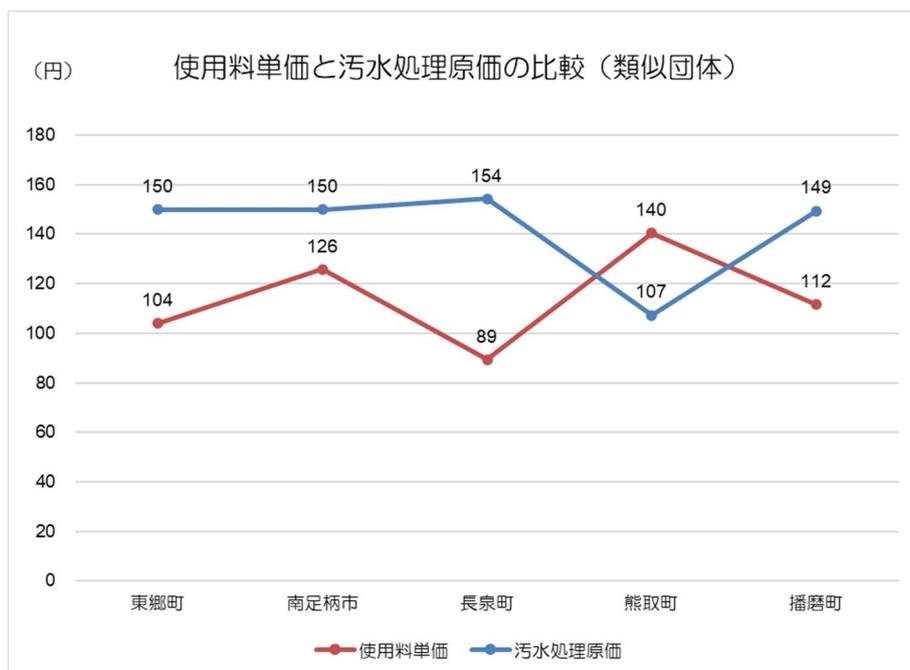
類似団体比較

	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町
現行使用料施行年月日	R.1.10.1	H.28.4.1	H.26.4.1	H.24.4.1	H.22.4.1
現行使用料					
ア 一般家庭用20㎡/月(円)	1,800	1,617	1,500	2,305	1,842
イ 業務用					
(ア) 100㎡/月(円)	14,800	11,407	9,398	17,203	12,592
(イ) 500㎡/月(円)	102,800	67,807	53,296	114,398	105,092
(ウ) 1,000㎡/月(円)	222,800	144,807	108,296	257,398	237,592
(エ) 5,000㎡/月(円)	1,332,800	788,807	548,296	1,577,398	1,297,592
(オ) 10,000㎡/月(円)	2,732,800	1,613,807	1,098,296	3,227,398	2,622,592
使用料単価(円/㎡)	104	126	89	140	112
汚水処理原価(円/㎡)	150	150	154	107	149
汚水処理原価－使用料単価	46	24	65	▲33	37

【算出式：使用料単価＝使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量】

※東郷町は汚水処理原価を（営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入－基準外繰入（収益的収支））÷有収水量で計算



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

（現行使用料を税抜き金額にするため、出典の値を東郷町は1.1、他団体は1.08で除した。）

第3部 経営環境の分析

汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費の繰入を受けると150円となるため、事業の汚水処理単価も一般的に150円として報告されます。

本町は類似団体比較対象の中で長泉町の次に使用料単価が低く、汚水処理原価との差額として算出される赤字額が大きいため、使用料改定も視野に入れた検討が必要と考えられます。

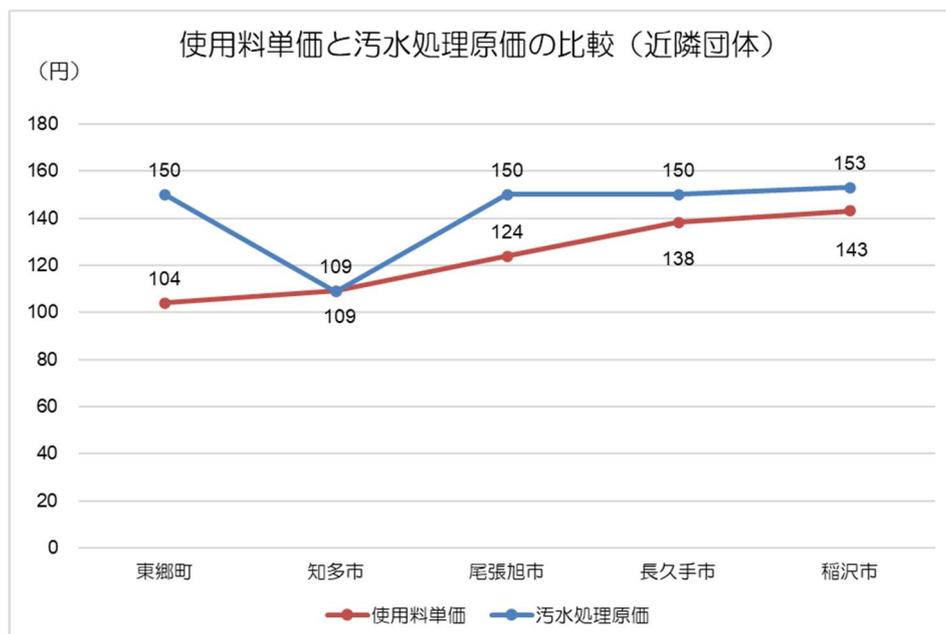
近隣団体比較

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市
現行使用料施行年月日	R.1.10.1	H.29. 4. 1	H.14. 4. 1	H.8.4. 1	H.17. 4. 1
現行使用料					
ア 一般家庭用20㎡/月(円)	1,800	2,019	2,200	2,000	2,200
イ 業務用					
(ア) 100㎡/月(円)	14,800	12,300	13,300	11,700	15,700
(イ) 500㎡/月(円)	102,800	68,700	73,300	72,700	99,700
(ウ) 1,000㎡ ³ /月(円)	222,800	139,200	148,300	167,700	224,700
(エ) 5,000㎡/月(円)	1,332,800	703,200	748,300	927,700	1,224,700
(オ) 10,000㎡/月(円)	2,732,800	1,408,200	1,498,300	1,877,700	2,474,700
使用料単価(円/㎡)	104	109	124	138	143
汚水処理原価(円/㎡)	150	109	150	150	153
汚水処理原価－使用料単価	46	0	26	12	10

【算出式：使用料単価＝使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量】

※東郷町は汚水処理原価を(営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入－基準外繰入(収益的収支))÷有収水量で計算



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出
(現行使用料を税抜金額にするため、出典の値を東郷町は1.1、他団体は1.08で除した。)

類似団体比較と同様に近隣団体との比較でも、使用料単価が低く、使用料単価と汚水処理原価の差額が大きくなっており、使用料改定の検討が必要であると考えられます。

④人口割合

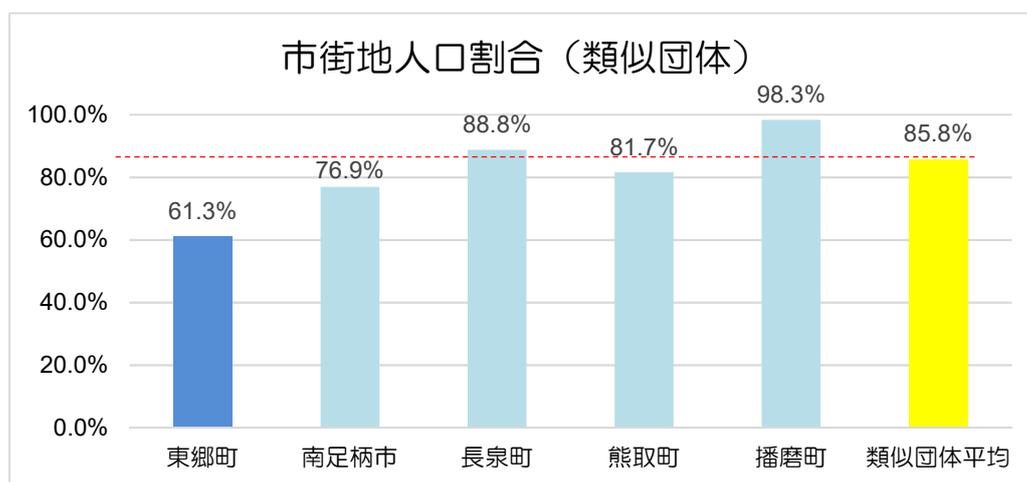
人口割合は、管路延長の単位当たりの収益性に大きく影響し、下水道事業では重要な経営環境といえます。

ここでは、行政区域内人口のうちどれだけの人口が市街地に密集しているかを検証するため、行政区域内人口に対する市街地人口の割合を算出しました。

なお、使用水量の多い法人があれば、人口による影響が緩和されることがあります。

類似団体比較

本町の市街地人口割合は61.3%であり、類似団体との比較では、最も低くなっています。類似団体平均は85.8%であり、本町はこれを大きく下回っているため、収益性が低くなりやすい経営環境にあると考えられます。



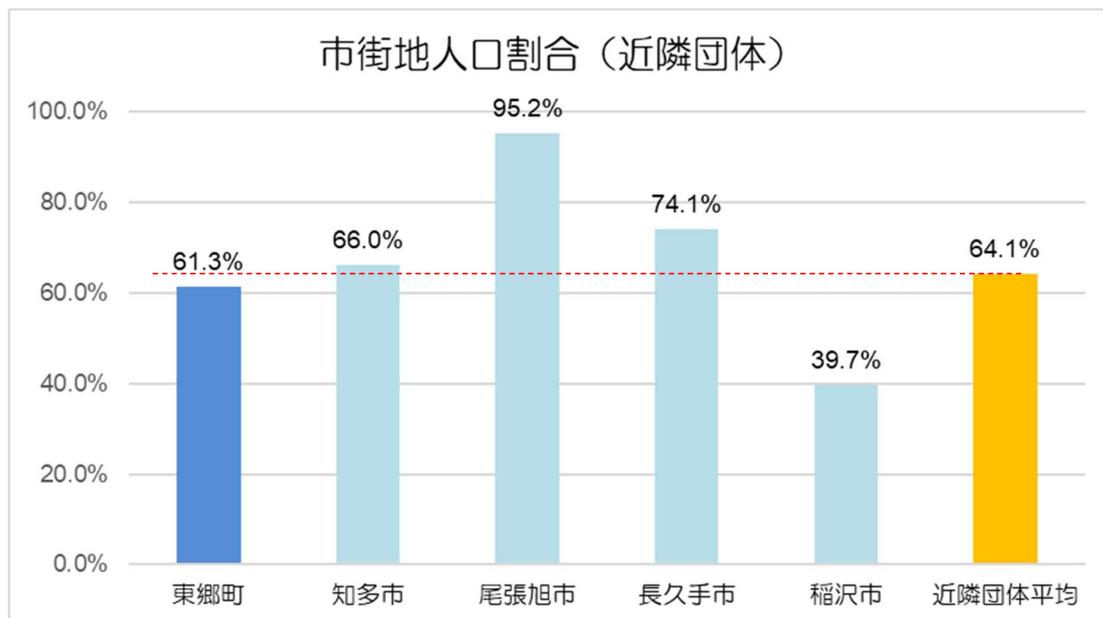
【算出式：市街地人口割合＝市街地人口÷行政区域内人口】

	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
市街地人口 ①	26,997	32,691	38,447	35,682	34,024	35,211
行政区域内人口 ②	44,057	42,515	43,301	43,685	34,609	41,028
市街地人口割合 (①÷②)	61.3%	76.9%	88.8%	81.7%	98.3%	85.8%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
(市街地人口割合は出典の数値に基づき算出。)

近隣団体比較

次に、近隣団体との比較では、5団体中4番目の市街地人口割合となっていますが、近隣団体平均が64.1%であり、近隣団体の中では平均的な割合となっています。収益性も近隣団体の地理的条件からは、平均的であると考えられます。



【算出式：市街地人口割合＝市街地人口÷行政区内人口】

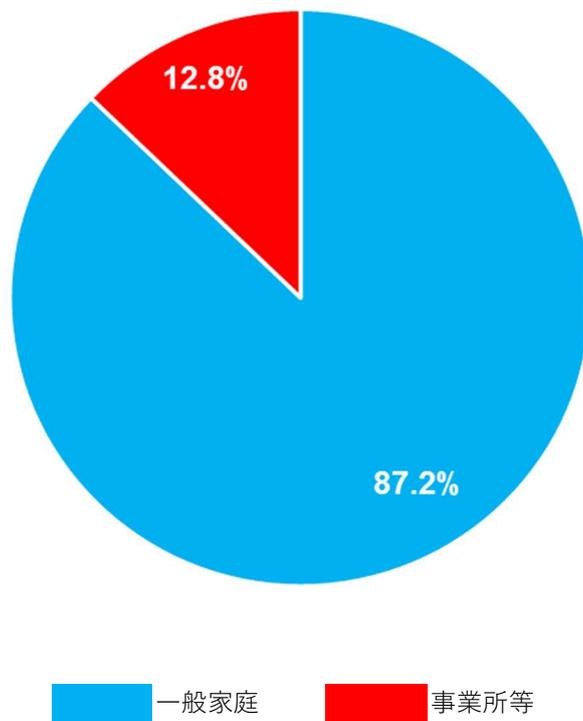
(単位：人)

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
市街地人口 ①	26,997	56,252	79,609	43,381	54,346	58,397
行政区内人口 ②	44,057	85,190	83,592	58,545	136,915	91,061
市街地人口割合 (①÷②)	61.3%	66.0%	95.2%	74.1%	39.7%	64.1%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
(市街地人口割合は出典の数値に基づき算出。)

参考として、本事業における一般家庭と事業所等の使用料割合を示します。

使用料収入の割合（一般家庭と事業所等）



出典：東郷町下水道事業提供資料を加工し算出

本事業における使用料収入の割合は、一般家庭が87.2%と大部分を占めており、収益性は人口の増減に比例する傾向にあると考えられます。

本町は人口が増加傾向にあることから、今後の使用料収入の増加が見込まれます。

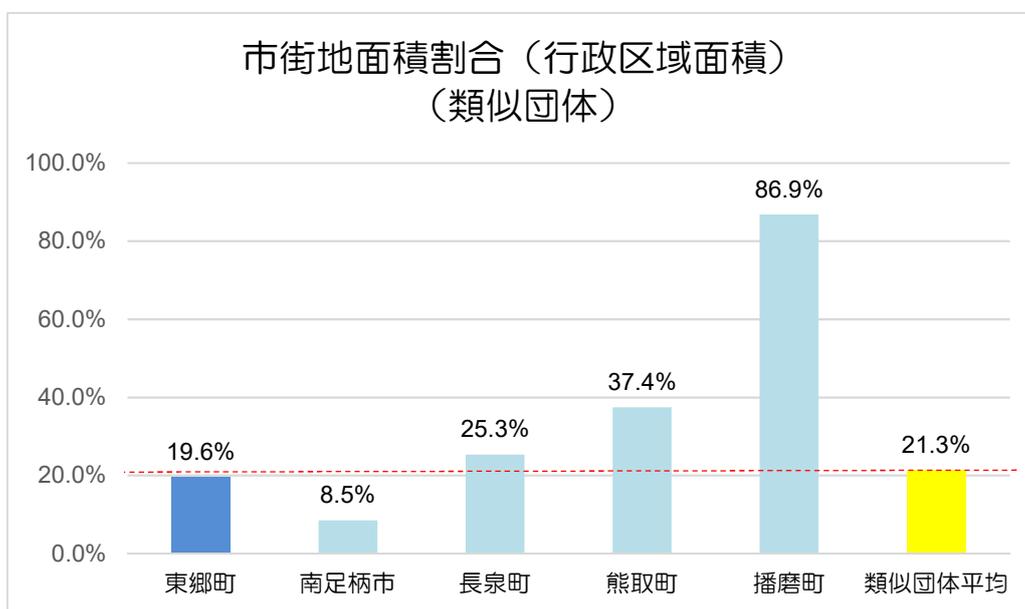
なお、大型商業施設がオープンしたことにより、本構成比率は変動する可能性があります。

⑤市街地面積割合（行政区域面積）

行政区域面積に比して市街地面積が大きいほど、短い管路延長で多くの人口に対応できる傾向があるため、収益性が高くなります。

類似団体比較

本町の市街地面積割合は19.6%であり、5団体中4番目の大きさとなっています。類似団体平均は21.3%であり、本町では市街地面積が比較的小さいため、人口集中地区以外の下水道区域については、収益性に直結しない管路が長くなっている状況が想定されます。



【算出式：市街地面積割合＝市街地面積÷行政区域面積】

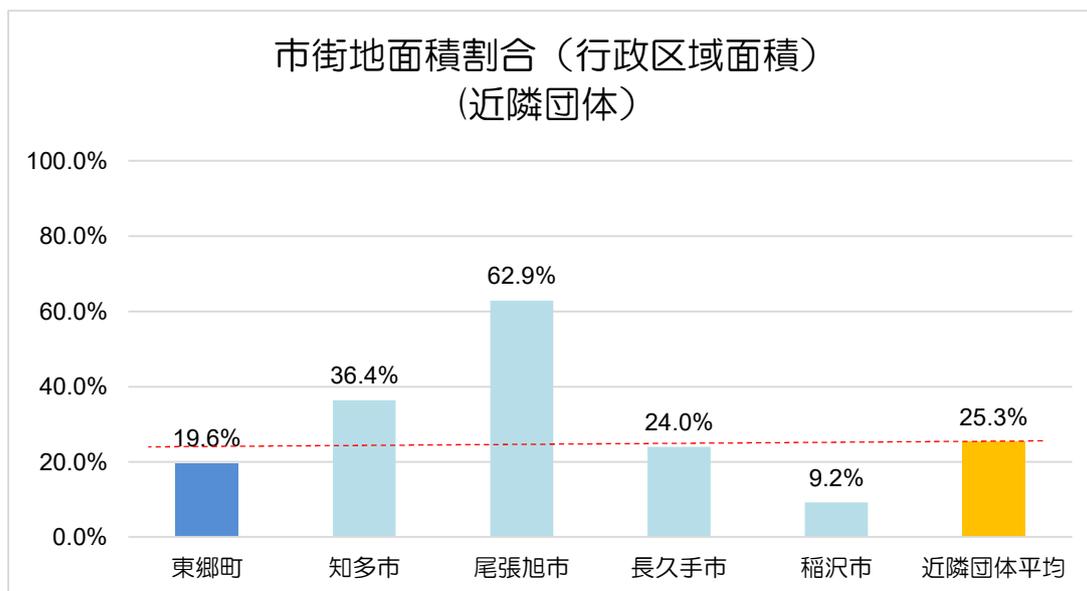
	（単位：ha）					
	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
市街地面積 ①	353	655	675	645	793	692
行政区域面積 ②	1,803	7,712	2,663	1,724	913	3,253
市街地面積割合（①÷②）	19.6%	8.5%	25.3%	37.4%	86.9%	21.3%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
（市街地面積割合は出典の数値に基づき算出。）

近隣団体比較

次に、近隣団体平均 25.3%との比較でも、東郷町は5団体中4番目の大きさとなっています。

市街地面積が比較的小さいため、人口集中地区以外の下水道区域については、収益性に直結しない管路が長くなっている状況が想定されます。



【算出式：市街地面積割合＝市街地面積÷行政区域面積】

(単位：ha)

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
市街地面積 ①	353	1,672	1,322	518	729	1,060
行政区域面積 ②	1,803	4,590	2,103	2,155	7,935	4,196
市街地面積割合 (①÷②)	19.6%	36.4%	62.9%	24.0%	9.2%	25.3%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
(市街地面積割合は出典の数値に基づき算出。)

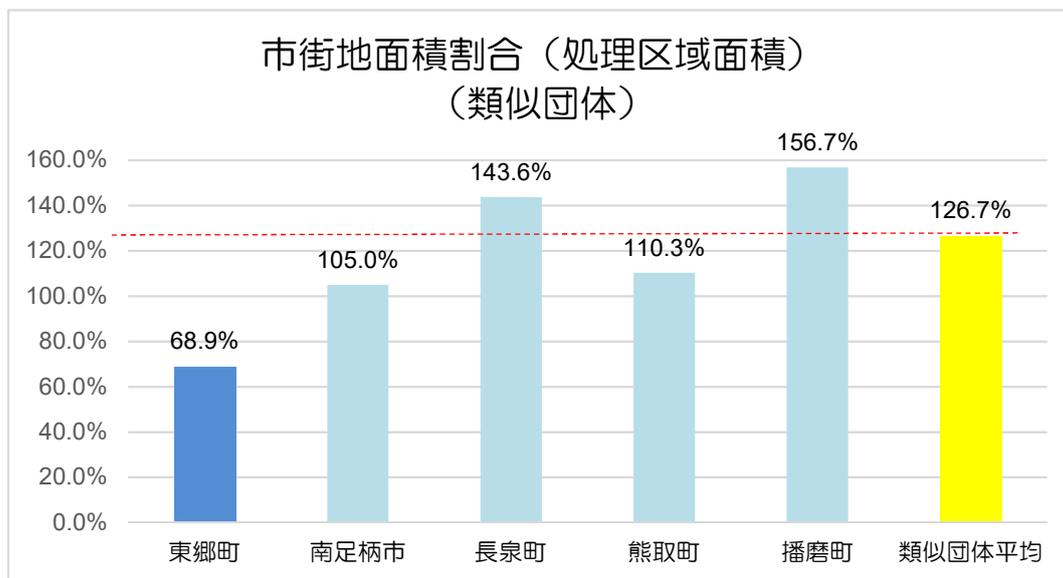
⑥市街地面積割合（処理区域面積）

行政区域全体ではなく、処理区域面積のうち市街地面積がどれくらいの割合を占めるか、という観点から本指標を他団体と比較しました。

類似団体比較

現在処理区域面積に対する市街地面積の割合を算出し、類似団体と比較したところ、類似団体は全て100%を超えていますが、東郷町は68.9%となっており、最も低くなっています。

本町の市街地面積割合（処理区域面積）は、比較対象となる類似団体平均を大きく下回っており、地理的条件として収益効率が低くなることが想定されます。



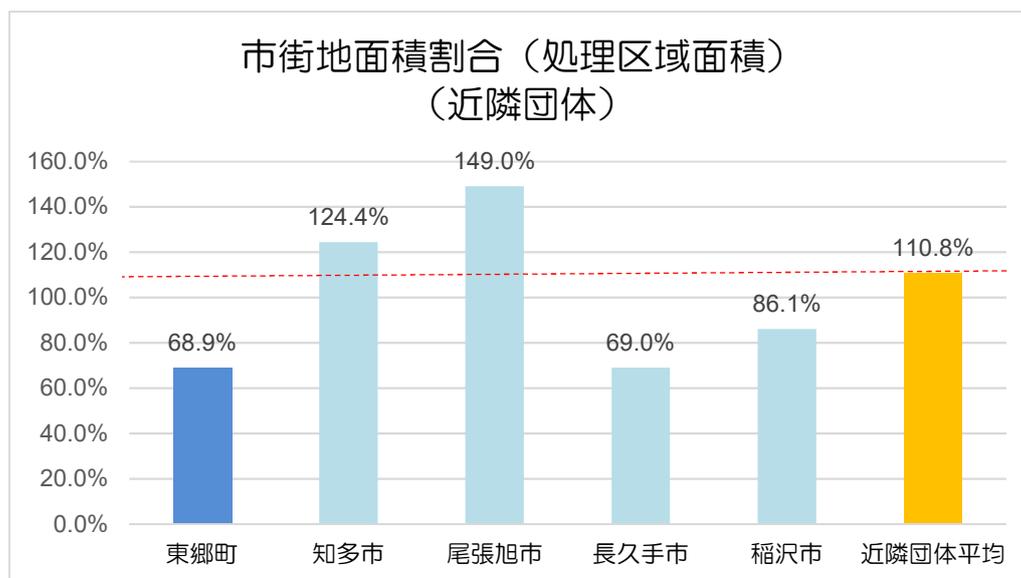
【算出式：市街地面積割合（処理区域面積）＝市街地面積÷現在処理区域面積】

	（単位：ha）					
	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
市街地面積 ①	353	655	675	645	793	692
現在処理区域面積 ②	512	624	470	585	506	546
市街地面積割合（処理区域面積）①÷②	68.9%	105.0%	143.6%	110.3%	156.7%	126.7%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
（現在処理区域面積割合は出典の数値に基づき算出。）

近隣団体比較

次に、近隣団体と比較したところ、知多市と尾張旭市は100%以上、本町、長久手市、稲沢市が100%以下であり、本町と長久手市がほぼ同率で最低水準となっています。



【算出式：市街地面積割合（処理区域面積）＝市街地面積÷現在処理区域面積】

（単位：ha）

	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
市街地面積 ①	353	1,672	1,322	518	729	1,060
現在処理区域面積 ②	512	1,344	887	751	847	957
市街地面積割合（処理区域面積） ①÷②	68.9%	124.4%	149.0%	69.0%	86.1%	110.8%

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑
（現在処理区域面積割合は出典の数値に基づき算出。）

処理区域面積ベースでも、本事業の市街地面積割合は低く、収益を稼得するために効率の良い経営環境とは言えません。

(2) 経年比較

本事業の経営環境を把握するために、経営環境に係る経年比較を実施した結果の要約は、次のとおりです。

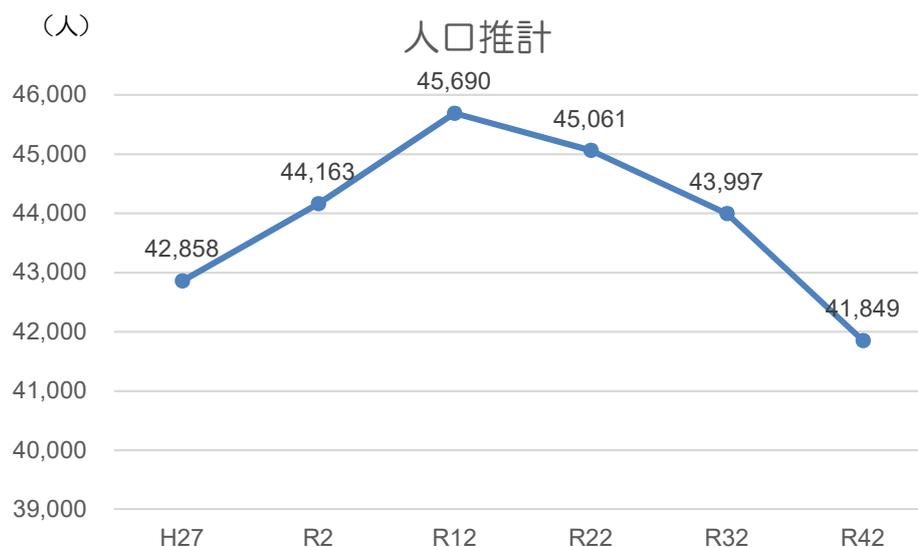
- ・人口推計によると令和12年度までの10年間、東郷町人口は増加傾向が継続する見込みである。
- ・処理区域内人口の増加により、普及率と有収水量は増加している。
- ・節水型機器の普及等により、1人当たり有収水量は減少傾向である。

①人口推計

本町の総人口は、昭和45年以降増加し続け、平成27年では42,858人となっています。

将来推計では、令和12年まで人口増加が続き、その後緩やかに減少していくと見込んでいます。

推計人口は、令和22年で45,061人、令和42年で41,849人となっています。

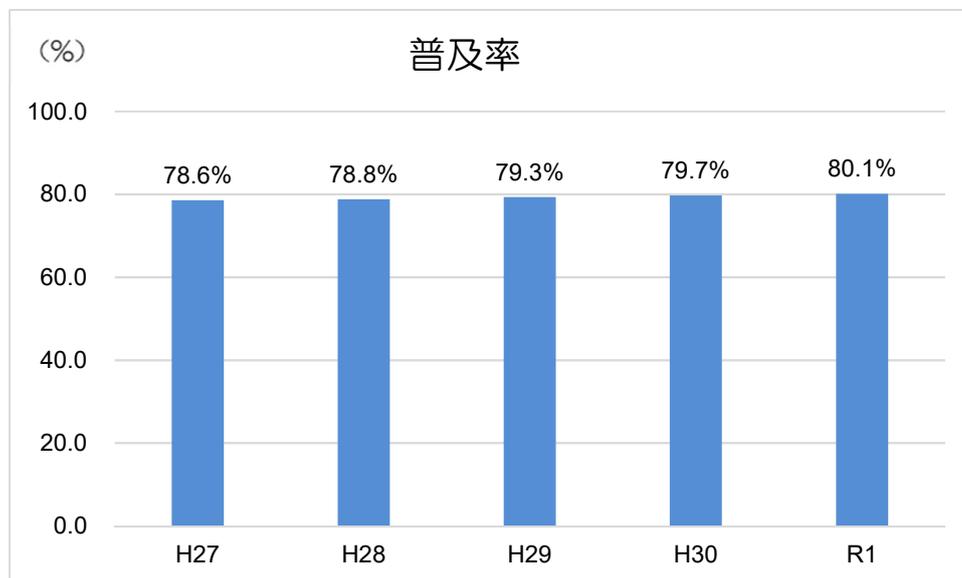


年度	H27	R2	R12	R22	R32	R42
人口推計	42,858	44,163	45,690	45,061	43,997	41,849

出典：第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

②普及率

本町における下水道普及率の過去5年間の推移は、次のとおりです。



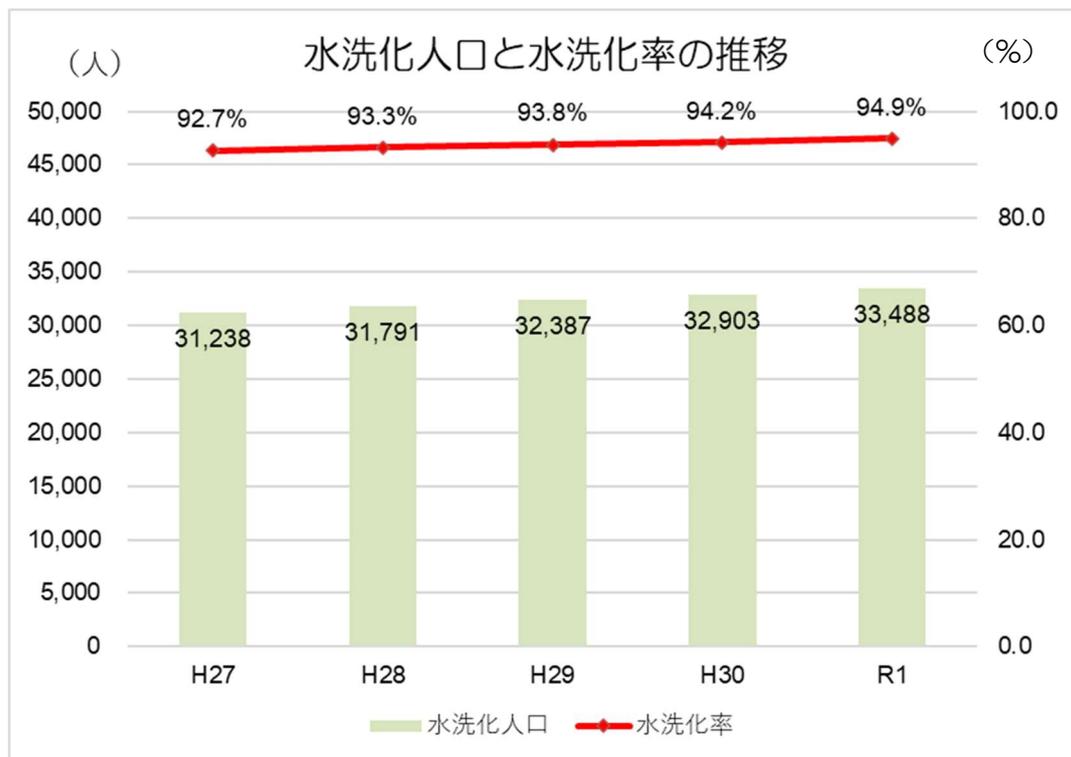
【算出式：普及率＝現在処理区域内人口÷行政区域内人口】

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

普及率は、過去5年間で遡増傾向にあり、平成27年度から令和元年度までにかけて、1.5%増加しています。これは、本町では人口増加が続いており、処理区域内人口も増加していることによるものです。また、令和2年4月1日に供用開始した区域があり、さらに普及率が1%ほど増加しています。

③水洗化の状況

水洗化人口と水洗化率の過去5年間の推移は、次のとおりです。



【算出式：水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口】

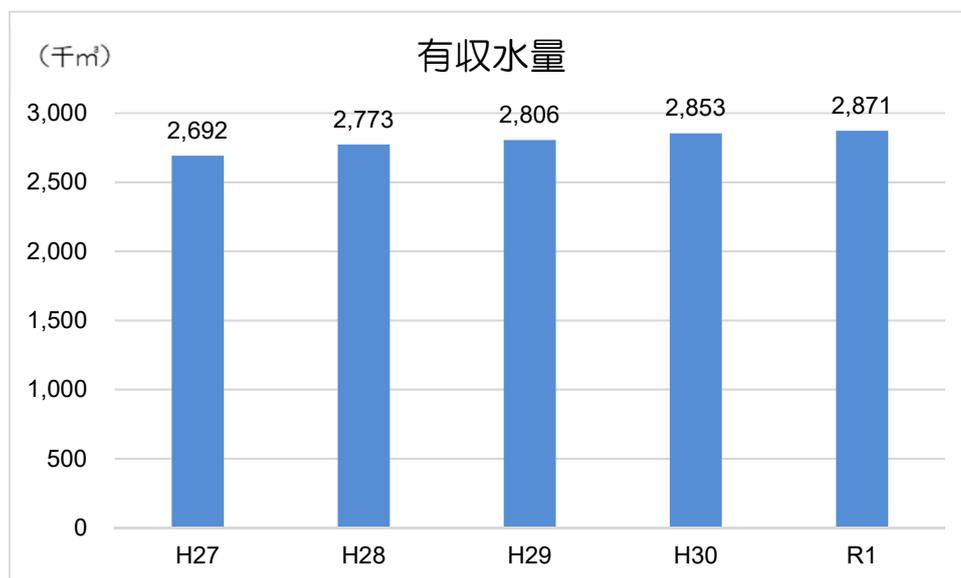
出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

水洗化率は過去5年間で逡増傾向にあり、平成27年度から令和元年度までにかけて2.2%増加しています。水洗化人口も2千人以上増加しています。

今後の整備事業が完了すると、その部分についての収益性の確保は水洗化率の向上によることになるため、水洗化率を維持・向上させていくような下水道接続の啓発等が、重要な事業活動となります。

④有収水量の状況

本事業における有収水量の過去5年間の推移は、次のとおりです。

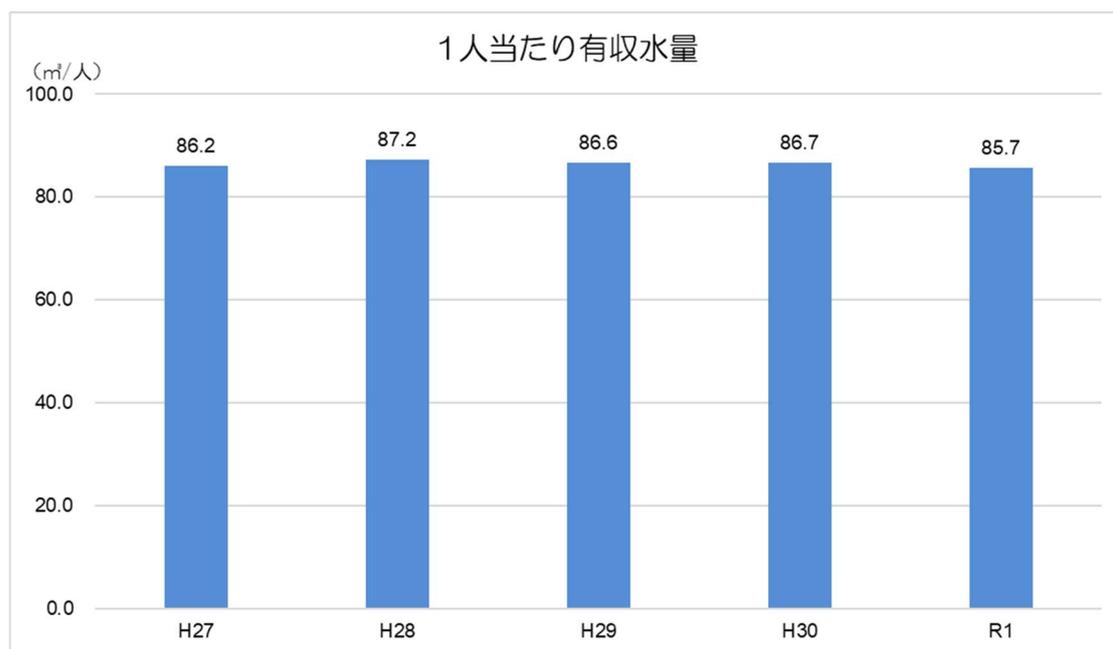


出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

有収水量は、汚水処理総水量のうち、収益に結び付く水量であり、経営にとって重要な数値です。本事業における有収水量は、人口増加や整備区域の拡大等により、過去5年間で逡増しており、平成27年度から令和元年度までの5年間では1割弱増加しています。

なお、令和2年度も大型商業施設の開業により、有収水量が伸びる見込みです。

一方で、1人当たりの有収水量は、平成27～28年度、平成29～30年度に増加しているものの、過去5年間としては減少傾向にあります。これは節水型機器の普及等に起因していると考えられます。



【算出式：1人当たり有収水量＝有収水量÷水洗化人口】

年度	H27	H28	H29	H30	R1
有収水量(m³) ①	2,691,553	2,772,882	2,805,720	2,852,939	2,870,737
水洗化人口(人) ②	31,238	31,791	32,387	32,903	33,488
1人当たり有収水量 (m³/人) (①÷②)	86.2	87.2	86.6	86.7	85.7

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

第4部 経営状況

1. 財政状況の概要

令和元年度における本事業の財務状況に関する概要は、次のとおりです。

(1) 貸借対照表について

①資金回収の見通し

現状の建設投資を前提とすると、固定資産 13,223,651 千円から繰延収益 7,027,563 千円を控除した 6,196,088 千円が、損益均衡で事業を進めた場合の将来資金回収計画の総額となります。

建設改良費企業債は固定負債 3,573,652 千円と流動負債 342,292 千円の合計で 3,915,944 千円であり、現在の建設投資に対しての将来負担額となります。

これを差し引きすると、損益均衡で事業を進めた場合、2,280,144 千円の資金が留保されることとなります。

②短期的な財務安全性

流動資産 152,967 千円から流動負債のうち建設改良費を除いた 106,050 千円を差し引いた金額は 46,917 千円であり、運転資金の一部となっています。

(2) 損益計算書について

①損益の状況

当年度純損失は 11,206 千円であり、損益均衡に近い形で事業が進められています。

そのため、減価償却費 388,466 千円から長期前受金戻入 207,886 千円を差し引いた 180,580 千円の損益勘定留保資金が損益計算書の中で留保される形になっており、このままの状況で事業が進めば、長期的には (1) 貸借対照表について①資金回収の見通しのような資金の留保結果となります。

②使用料と他会計繰入金状況

公共下水道の使用料収益は 299,005 千円で、使用料単価を計算すると 104.16 円/㎡となります。

基準内繰入を考慮して現状の公共下水道における汚水処理原価を計算すると、150.00 円/㎡となります。

国の方針として、使用料単価 150 円/㎡までは住民負担を原則としていますので、それを目指した改定が必要です。

使用料単価換算で 150 円/㎡と 104.16 円/㎡の間に対応する費用は 79,527 千円であり、基準外繰入として受けています。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書については、建設投資に関する投資活動(△126,407千円)及び企業債償還に関する財務活動(△22,318千円)のキャッシュ・フローにおけるマイナスを、業務活動によるキャッシュ・フロー160,001千円及び資金期首残高102,882千円で補填している状況が表れています。

(4) 貸借対照表

令和元年度における本事業の財務状態を表す貸借対照表は、次のとおりです。

貸借対照表（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	公共	旭ヶ丘	事業全体		公共	旭ヶ丘	事業全体
固定資産	13,223,651		13,223,651	固定負債	3,573,652		3,573,652
有形固定資産	12,665,051		12,665,051	建設改良費企業債	3,573,652		3,573,652
土地	102,858		102,858	流動負債	447,789	553	448,342
建物	44,672		44,672	建設改良費企業債	342,292		342,292
▲減価償却累計額	▲1,568		▲1,568	未払金	101,583	553	102,136
構築物	12,761,107		12,761,107	引当金	3,763		3,763
▲減価償却累計額	▲362,127		▲362,127	賞与引当金	3,763		3,763
機械及び装置	84,834		84,834	その他流動負債	151		151
▲減価償却累計額	▲3,720		▲3,720	繰延収益	7,027,563		7,027,563
建設仮勘定	38,995		38,995	長期前受金	7,235,449		7,235,449
無形固定資産	558,392		558,392	長期前受金収益化累計額	▲207,886		▲207,886
その他無形固定資産	558,392		558,392	負債合計	11,049,004	553	11,049,557
投資その他資産	208		208	資本金	2,276,305		2,276,305
その他投資	208		208	固有資本金	2,011,957		2,011,957
流動資産	151,033	1,934	152,967	繰入資本金	264,348		264,348
現金預金	112,985	1,173	114,158	剰余金	49,375	1,381	50,756
未収金	38,561	761	39,322	資本剰余金	61,962		61,962
▲貸倒引当金	▲513		▲513	国庫補助金	45,440		45,440
				その他資本剰余金	16,522		16,522
				利益剰余金	▲12,587	1,381	▲11,206
				当年度未処理欠損金・剰余金	▲12,587	1,381	▲11,206
資産の部合計	13,374,684	1,934	13,376,618	資本合計	2,325,680	1,381	2,327,061
				負債・資本の部合計	13,374,684	1,934	13,376,618

注) 公共：公共下水道事業、旭ヶ丘：旭ヶ丘団地汚水処理事業

(5) 損益計算書

令和元年度における本事業の経営成績を表す損益計算書は、次のとおりです。

損益計算書（単位：千円）

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	公共	旭ヶ丘	事業全体		公共	旭ヶ丘	事業全体
営業費用	641,022	2,085	643,107	営業収益	299,005	3,340	302,345
管渠費	15,657	1,719	17,376	下水道使用料	299,005	3,340	302,345
ポンプ場費	13,197		13,197	営業外収益	389,031	129	389,160
総係費	82,536	366	82,902	他会計負担金	48,409		48,409
流域下水道維持管理費	141,166		141,166	他会計補助金	131,606		131,606
減価償却費	388,466		388,466	長期前受金戻入	207,886		207,886
営業外費用	97,948	3	97,951	雑収益	1,130	129	1,259
支払利息及び企業債取扱諸費	87,498		87,498	特別利益	42,126		42,126
その他営業外費用	10,450	3	10,453	その他特別利益	42,126		42,126
特別損失	3,779		3,779	当期純損失	12,587	(※) ▲1,381	11,206
その他特別損失	3,779		3,779				
費用合計	742,749	2,088	744,837	収益合計	742,749	2,088	744,837

注) 公共：公共下水道事業、旭ヶ丘：旭ヶ丘団地汚水処理事業
 (※) 旭ヶ丘は当年度純利益

(6) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度における本事業のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりです。

なお、本事業の決算報告は、事業合計で行っていますので、個別のキャッシュ・フロー計算書の作成は省略しております。

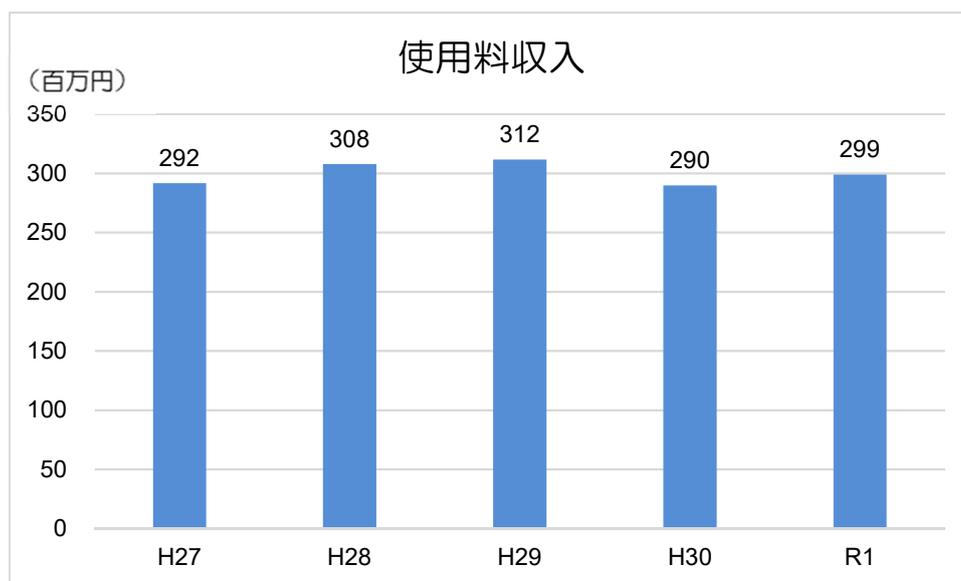
キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲11,205,841
減価償却費	388,465,861
引当金の増減額	4,276,000
長期前受金戻入益	▲207,886,388
支払利息及び企業債取扱諸費	87,498,231
未収金の増減額	▲8,152,178
未払金の増減額	▲5,647,996
その他の増減額	<u>151,633</u>
小計	247,499,322
利息の支払額	<u>▲87,498,231</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,001,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲166,724,321
国県補助金等による収入	40,000,000
受益者負担金等による収入	<u>316,327</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲126,407,994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	76,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲362,966,152
一般会計からの出資による収入	<u>264,348,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲22,318,152
4 資金増加額	11,274,945
5 資金期首残高	<u>102,882,610</u>
6 資金期末残高	114,157,555

2. 経年比較

(1) 下水道使用料

本事業における平成27年度から令和元年度までにかけての使用料収入の推移は、次のとおりです。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

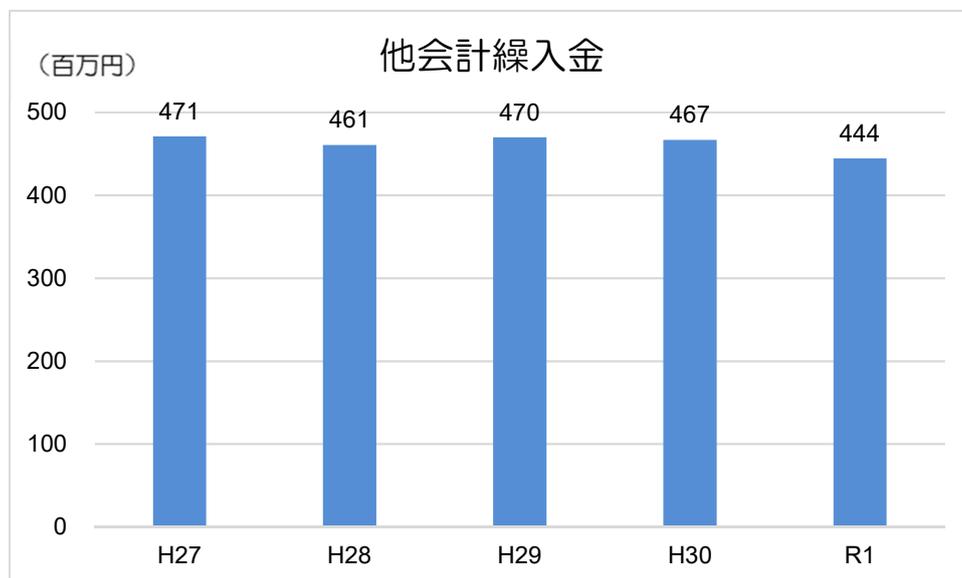
使用料収入は、平成27年度から平成29年度までにかけて増加していましたが、平成30年度に減少しています。

これは、地方公営企業法の適用による会計上の取り扱い（打切り決算）に起因して、令和元年3月分の使用料が平成30年度分の収入として算入されず、11か月分の収入となっていることが主な原因です。その影響を除くと平成29年度と同水準です。

また、令和元年度の使用料収入が平成29年度よりも低くなっているのは、令和元年度の決算統計より税抜処理となっており、それ以前は税込処理であるためです。

(2) 他会計繰入金

本事業における平成27年度から令和元年度までにかけての他会計繰入金の推移は、次のとおりです。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

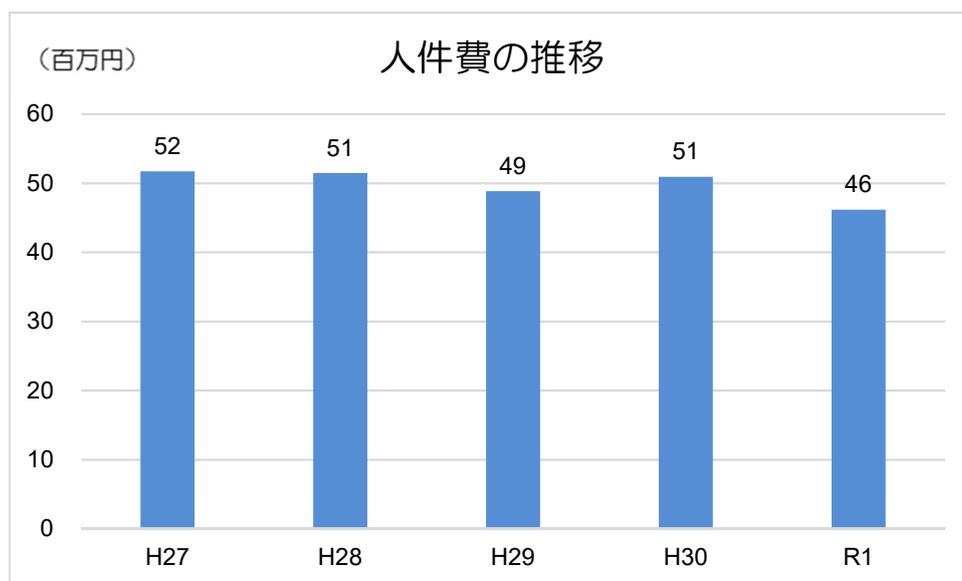
他会計繰入金は、下水道事業会計が資金ショートを起こさないように、収支不足を補填する形で繰り入れられてきました。

このような方針で受け入れた他会計繰入金は、主に企業債の償還に充てられています。

(3) 人件費

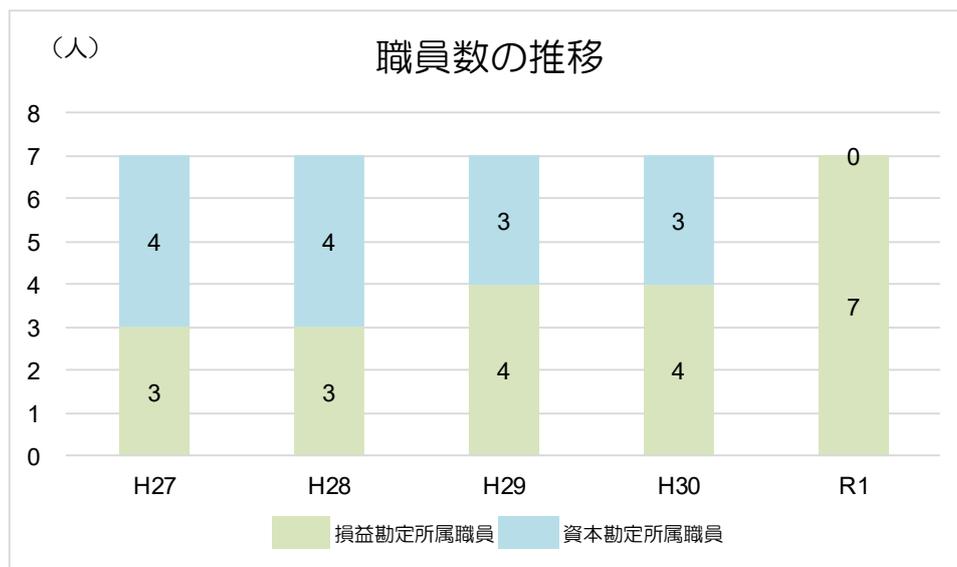
本事業における平成27年度から令和元年度までにかけての人件費の推移は、次のとおりで、平成27～29年度、平成30～令和元年度にかけて減少しています。

平成30～令和元年度に関しては前年度比で5百万円の減少でした。これは人事異動や定年退職した職員を新たに再任用職員として雇用した影響です。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

また、本事業における平成27年度から令和元年度までの職員数の推移は次のとおりです。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

本事業の配置職員数の合計に関しては、過去5年間の変化はありません。

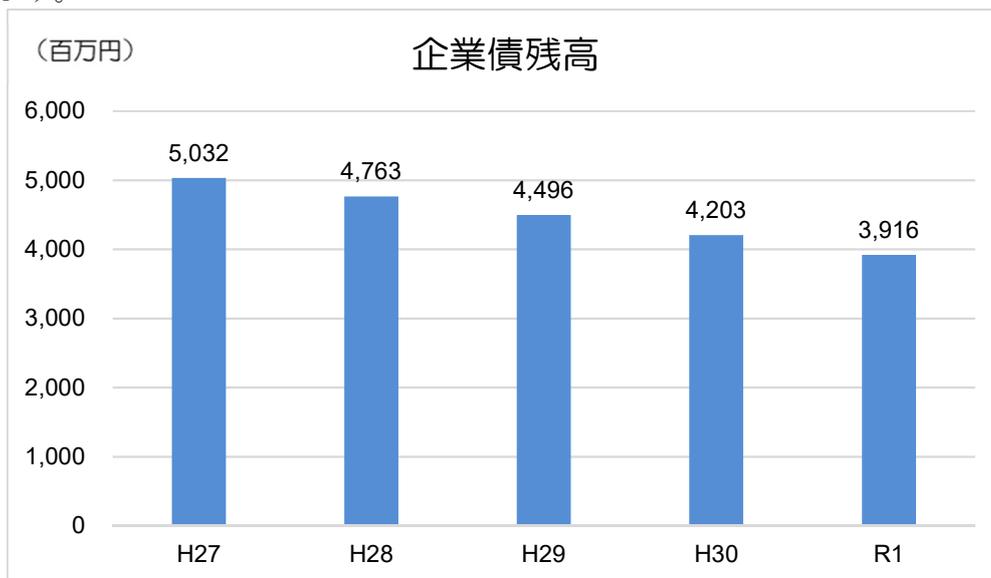
一方で、法適用を機に、人件費は経常的に発生する費用であるため、資本勘定所属職員を全て損益勘定所属職員としました。

当面の人員配置については現状維持を想定していますが、今後も、適正な人員配置について継続的に検討していきます。

(4) 企業債

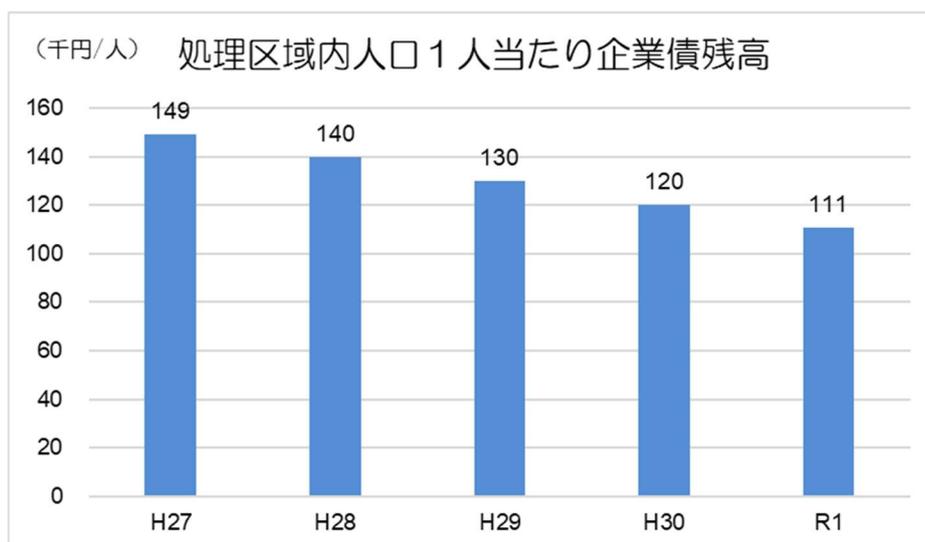
本事業における企業債残高の平成27年度から令和元年度までの推移は次のとおりです。

企業債の発行収入よりも償還支出の方が上回っている状況であり、5年間で残高が20%以上減少しています。建設の時期から資金回収により企業債償還の時期に入ったといえます。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

処理区域内の1人当たり企業債残高としても、5年間で25%程度の減少がみられ、将来的な負担状況が大きく改善されているといえます。

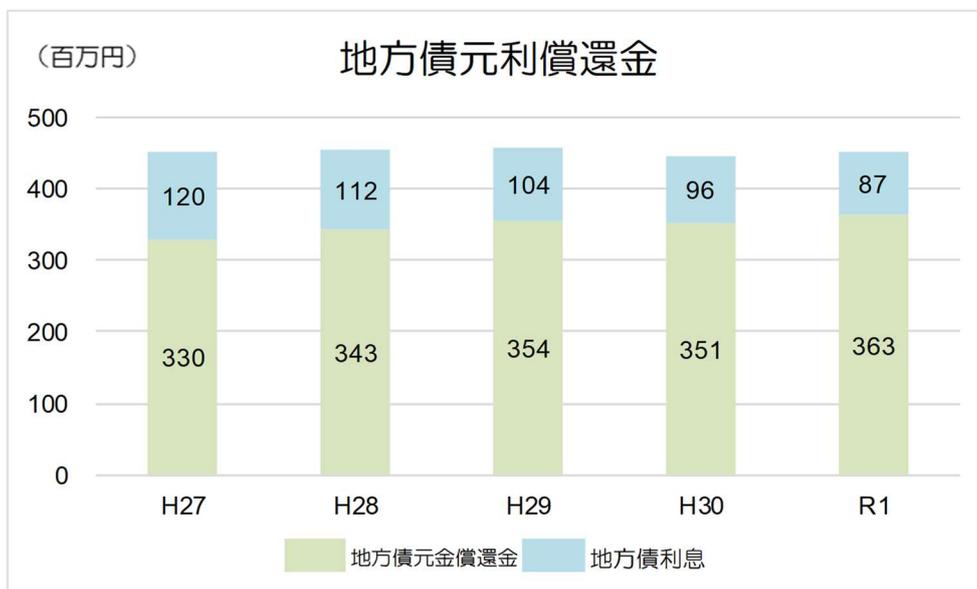


【算出式：処理区域内人口1人当たり企業債残高＝企業債残高÷処理区域内人口】

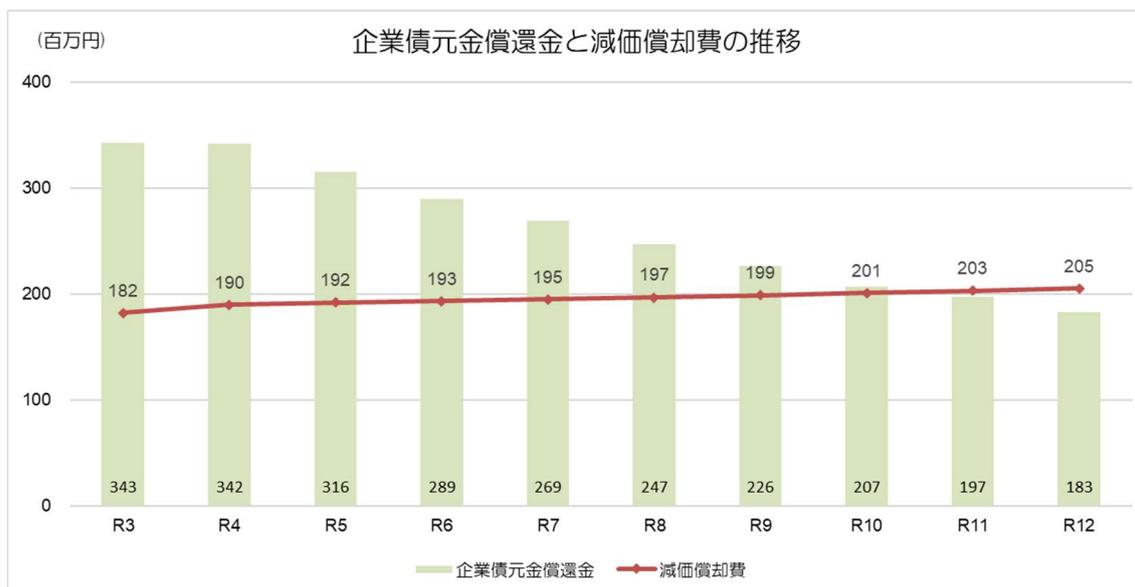
出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

第4部 経営状況

企業債利息の償還額は、残高に伴い減少しています。元金償還金については平成 27 年度から遡増傾向にあります。



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑



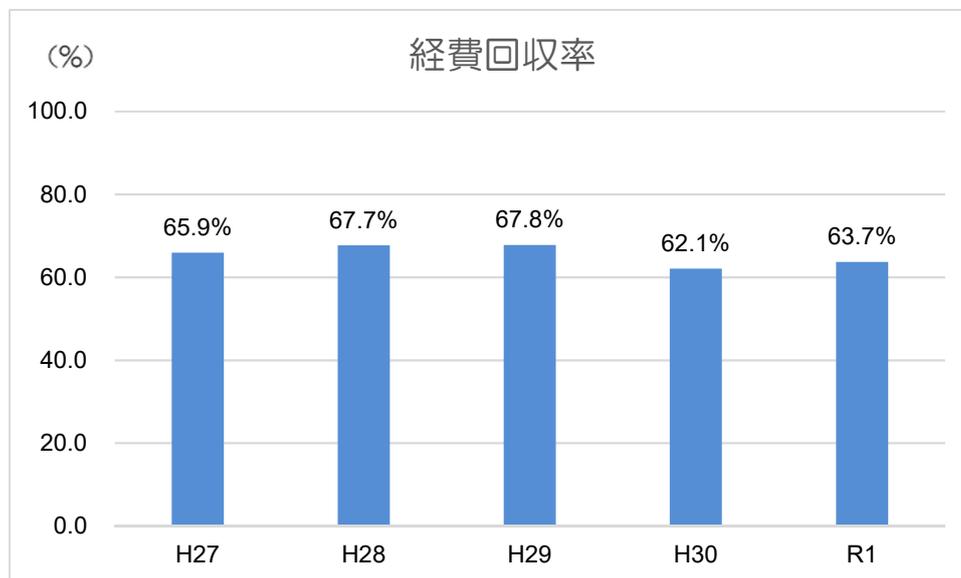
(※) 減価償却費は長期前受金戻入控除後の額

出典：東郷町下水道事業提供資料を加工

企業債の元金償還が進むことにより、次第にその金額が減少し、令和 11 年には減価償却費と金額が逆転する見込みです。

(5) 経費回収率

本事業における平成27年度から令和元年度までの経費回収率の推移は次のとおりです。



【算出式：経費回収率＝使用料収入÷汚水処理費】

※実質的な経費回収率を算定するため、「分流式下水道等に要する経費等」を控除しない汚水処理費に基づいて算定しています。

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

平成27年度から平成29年度までにかけて逡増していますが、平成30年度に大きく落ち込んでいます。

これは、先述の法適用により使用料収益を認識するタイミングが1か月分ずれたことや税抜き処理のための会計形式的な影響であり、実質的な影響によるものではありません。なお、令和元年度は当年度純損失が出ていますが、他会計出資金を受ける前提として、まずは当年度純損益が均衡するまで収益的収入で繰入を受けることが現在の総務省繰出基準の考え方に整合します（「分流式下水道等に要する経費等」(※)を参照。）。

(※)「分流式下水道等に要する経費等」(ここでは以下「分流式経費」といいます。)とは分流式下水道等に要する資本費の一部について繰り出すための経費です。

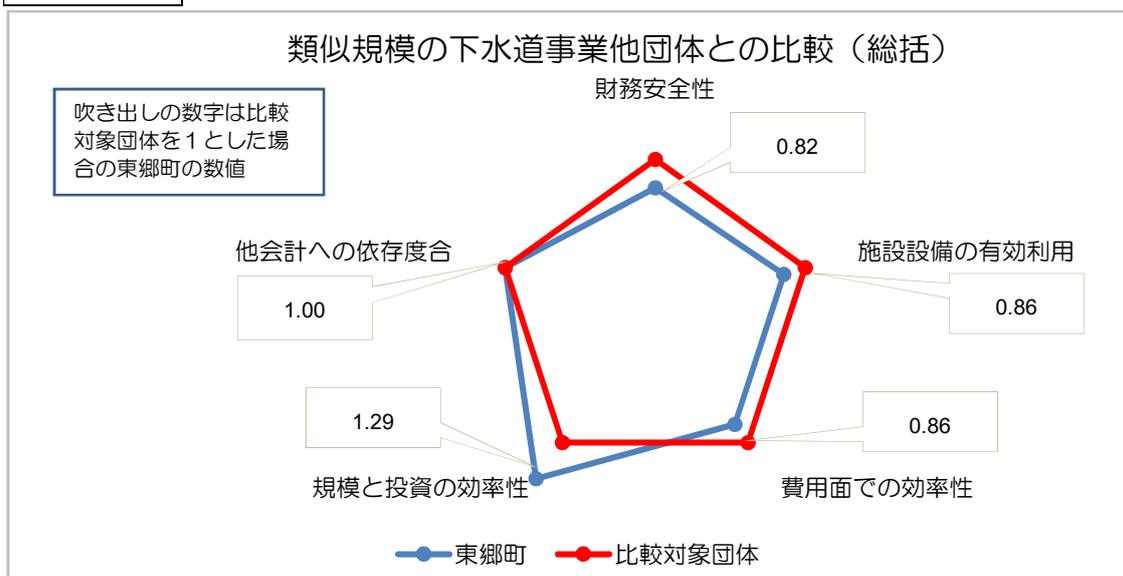
分流式経費の計算に使用する標準的な総務省の計算シートによれば、汚水処理単価が150円以上となる経費については一般会計からの繰り入れを受けるとされており、本事業ではその対象経費が164円であるため、150円との差額14円分の繰り入れを分流式経費として受けていることとなります。

3. 他団体比較による経営状況の分析

(1) 総括

本事業の主な経営指標を比較しました。類似団体との比較では1項目が平均を上回り、1項目が同程度、3項目が平均を下回りました。近隣団体との比較では3項目が平均を上回り、2項目が平均を下回る結果となりました。現状の実質的な要因を調査し、経営効率の改善検討を行うことが必要です。

類似団体比較



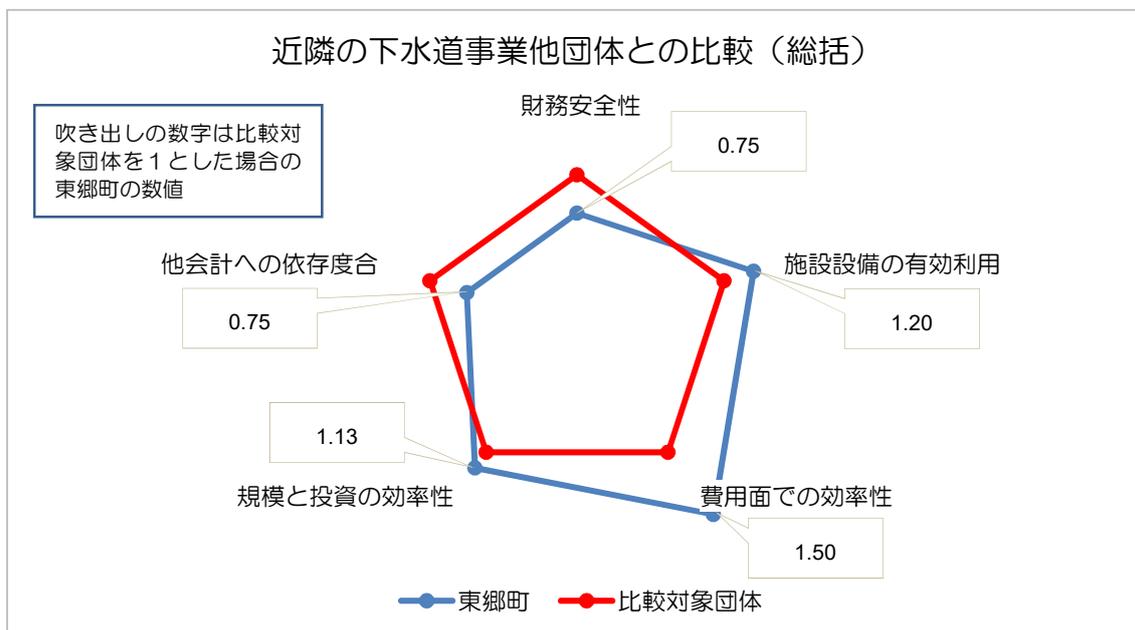
	東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	順位	項目順位
財務安全性							
①流動比率	33.7%	64.1%	81.1%	34.4%	40.3%	5	(※)
②流動比率（企業債除く）	143.2%	263.0%	217.2%	122.5%	164.5%	4	
③インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3%	23.5%	24.5%	25.8%	37.4%	4	3.7
④固定長期適合率	102.3%	101.8%	100.8%	103.1%	102.9%	3	
施設設備の有効利用							
①固定資産回転率	2.3%	3.8%	2.8%	2.7%	2.3%	4	3.5
②固定資産使用効率	25.0%	30.6%	31.9%	22.2%	22.1%	3	
費用面での効率性							
①㎡当たり職員給与費（円）	16.09	6.80	9.52	23.71	18.59	3	3.5
②㎡当たり維持管理費（給与費除く）（円）	75.53	54.60	105.85	59.63	55.89	4	
規模と投資の効率性							
①下水道整備率（面積）	73.3%	60.8%	63.4%	44.1%	84.6%	2	2.3
②㎡当たり固定資産（千円）	4.61	3.35	3.14	5.18	4.92	3	
③㎡当たり負債合計（千円）	1.40	1.53	0.95	1.80	2.03	2	
他会計への依存度合							
①他会計補助金等対使用料収益	148.6%	55.8%	204.7%	65.6%	187.9%	3	3.0

(※) 財務安全性の項目順位のうち、流動比率は項目が重複しているため、②流動比率（企業債を除く）のみを順位に反映させています。

レーダーチャートの値は、5団体の平均順位が3位であるため、3を東郷町の順位で除して求めています。

数値自体ではなく、1を超えるかどうか、1とどれだけ乖離しているかという点で、意義を有する値といえます。

近隣団体比較



	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	順位	項目順位
財務安全性							
①流動比率	33.7%	187.9%	71.2%	50.0%	80.7%	5	(※)
②流動比率（企業債除く）	143.2%	408.0%	124.7%	114.7%	198.3%	3	4.0
③インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3%	11.0%	24.0%	22.2%	44.7%	4	
④固定長期適合率	102.3%	97.1%	101.0%	100.3%	100.9%	5	
施設設備の有効利用							
①固定資産回転率	2.3%	3.5%	1.9%	2.6%	1.8%	3	2.5
②固定資産使用効率	25.0%	36.4%	15.9%	20.0%	13.5%	2	
費用面での効率性							
①㎡当たり職員給与費（円）	16.09	11.60	22.89	15.43	19.94	3	2.0
②㎡当たり維持管理費（給与費除く）（円）	75.53	87.32	86.52	113.28	105.01	1	
規模と投資の効率性							
①下水道整備率（面積）	73.3%	79.7%	66.2%	85.1%	42.0%	3	2.7
②㎡当たり固定資産（千円）	4.61	3.11	6.64	5.28	7.90	2	
③㎡当たり負債合計（千円）	1.40	0.59	1.73	1.28	3.07	3	
他会計への依存度合							
①他会計補助金等対使用料収益	148.6%	79.5%	100.0%	87.4%	210.9%	4	4.0

(※) 財務安全性の項目順位のうち、流動比率は項目が重複しているため、②流動比率（企業債を除く）のみを順位に反映させています。

レーダーチャートの値は、5団体の平均順位が3位であるため、3を東郷町の順位で除して求めています。

数値自体ではなく、1を超えるかどうか、1とどれだけ乖離しているかという点で、意義を有する値といえます。

比較対象団体との財務指標に関する比較分析から抽出された本事業の事項について要約は、次のとおりです。

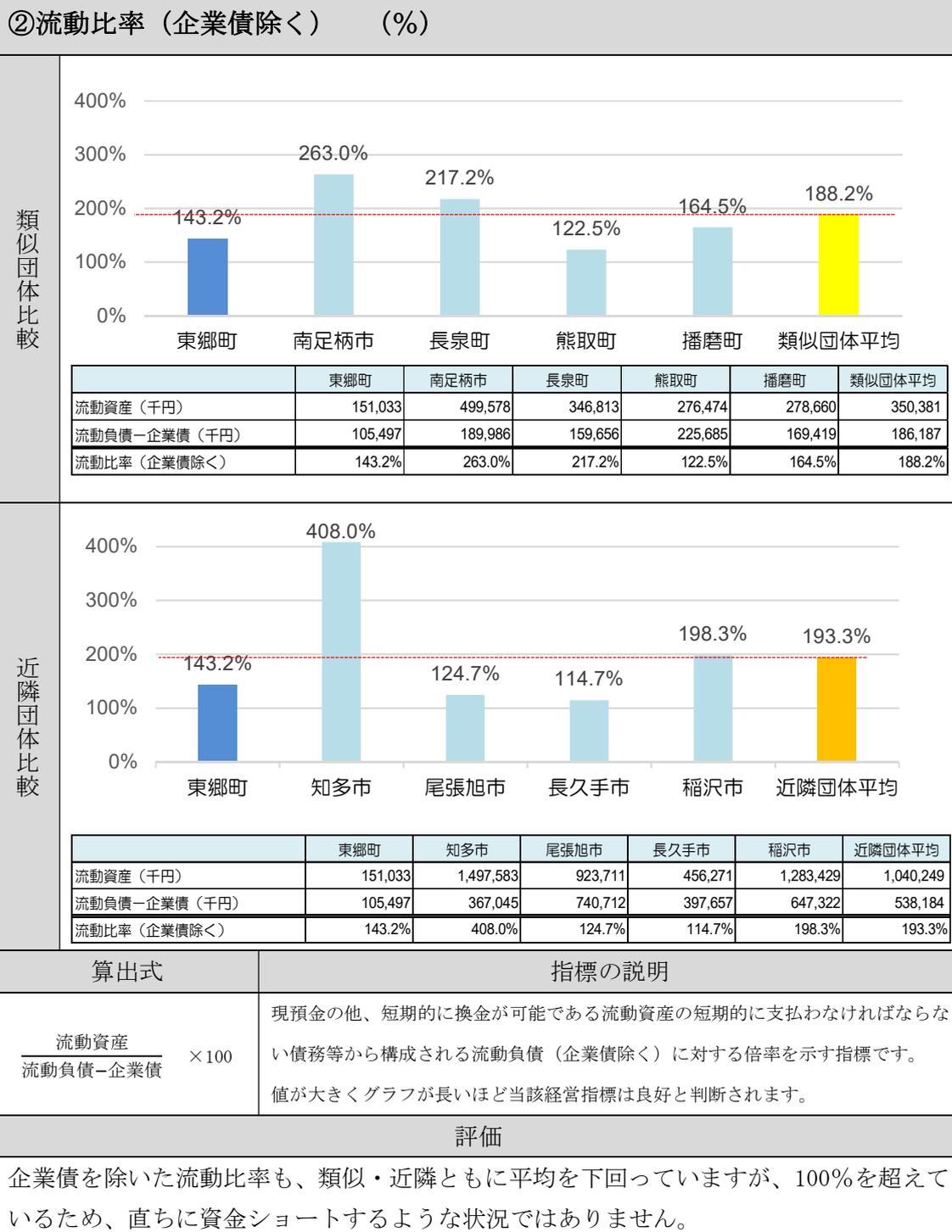
- ・財務安全性は、やや低い水準である。
【判断根拠指標：流動比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ】
- ・施設設備の有効利用がやや低い。
【判断根拠指標：固定資産回転率】
- ・費用面での給与費に関する効率性は、順位として平均的な水準である。
【判断根拠指標：有収水量1 m³当たり職員給与費】
- ・規模と投資の効率性は高い。
【判断根拠指標：下水道整備率、有収水量1 m³当たり負債合計】
- ・他会計への依存度合が高い。
【判断根拠指標：他会計補助金等対使用料収益】

なお、本事業は令和元年度から地方公営企業法を適用していますが、総務省地方公営企業年鑑の最新登載年度は平成30年度であるため、以下の分析では、本事業は令和元年度、比較対象団体は平成30年度の決算数値を用いています。

(2) 財務安全性

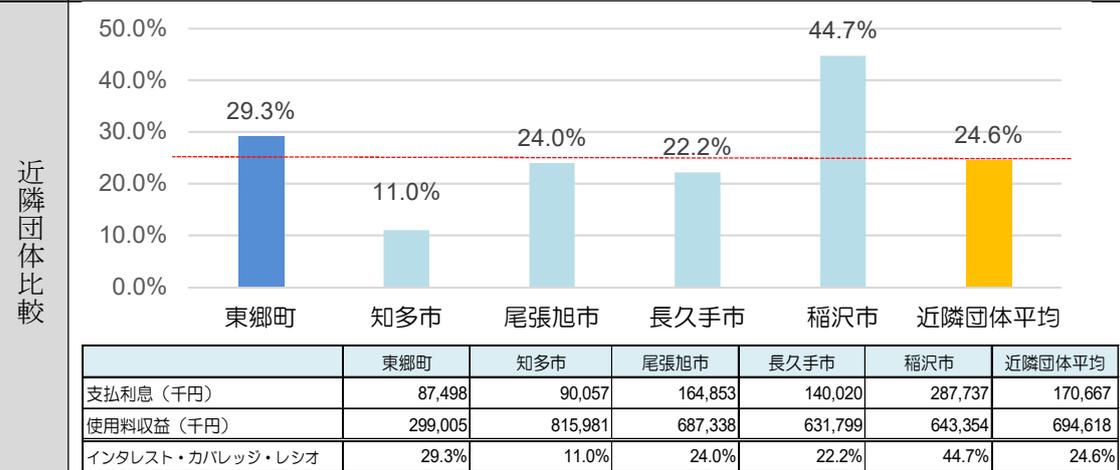
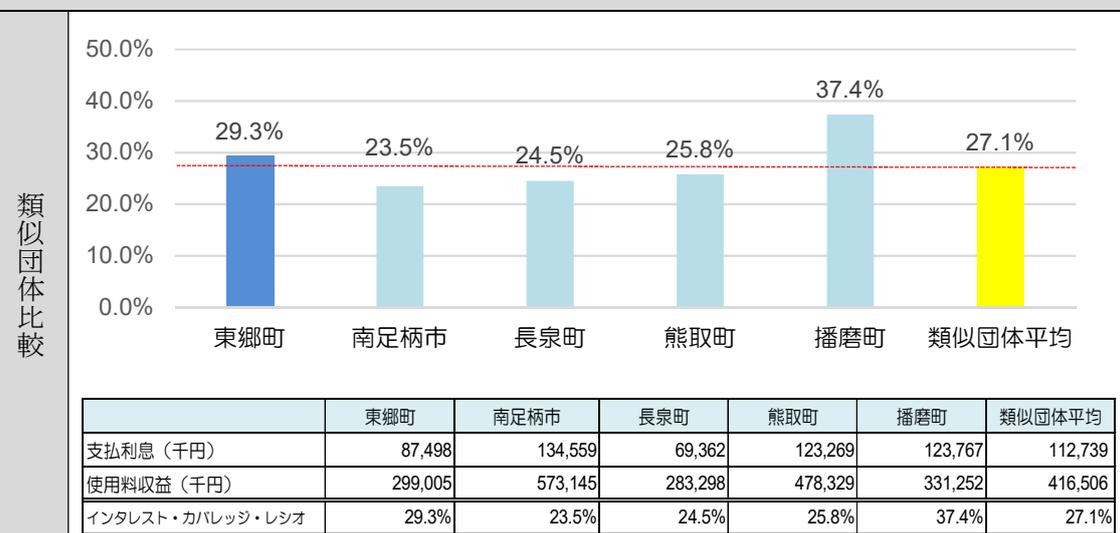
①流動比率 (%)																													
類似団体比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>南足柄市</th> <th>長泉町</th> <th>熊取町</th> <th>播磨町</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 (千円)</td> <td>151,033</td> <td>499,578</td> <td>346,813</td> <td>276,474</td> <td>278,660</td> <td>350,381</td> </tr> <tr> <td>流動負債 (千円)</td> <td>447,789</td> <td>779,316</td> <td>427,815</td> <td>804,854</td> <td>691,060</td> <td>675,761</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>33.7%</td> <td>64.1%</td> <td>81.1%</td> <td>34.4%</td> <td>40.3%</td> <td>51.8%</td> </tr> </tbody> </table>		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均	流動資産 (千円)	151,033	499,578	346,813	276,474	278,660	350,381	流動負債 (千円)	447,789	779,316	427,815	804,854	691,060	675,761	流動比率	33.7%	64.1%	81.1%	34.4%	40.3%	51.8%
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均																						
流動資産 (千円)	151,033	499,578	346,813	276,474	278,660	350,381																							
流動負債 (千円)	447,789	779,316	427,815	804,854	691,060	675,761																							
流動比率	33.7%	64.1%	81.1%	34.4%	40.3%	51.8%																							
近隣団体比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>知多市</th> <th>尾張旭市</th> <th>長久手市</th> <th>稲沢市</th> <th>近隣団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 (千円)</td> <td>151,033</td> <td>1,497,583</td> <td>923,711</td> <td>456,271</td> <td>1,283,429</td> <td>1,040,249</td> </tr> <tr> <td>流動負債 (千円)</td> <td>447,789</td> <td>796,845</td> <td>1,297,346</td> <td>913,103</td> <td>1,590,264</td> <td>1,149,390</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>33.7%</td> <td>187.9%</td> <td>71.2%</td> <td>50.0%</td> <td>80.7%</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table>		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均	流動資産 (千円)	151,033	1,497,583	923,711	456,271	1,283,429	1,040,249	流動負債 (千円)	447,789	796,845	1,297,346	913,103	1,590,264	1,149,390	流動比率	33.7%	187.9%	71.2%	50.0%	80.7%	90.5%
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均																						
流動資産 (千円)	151,033	1,497,583	923,711	456,271	1,283,429	1,040,249																							
流動負債 (千円)	447,789	796,845	1,297,346	913,103	1,590,264	1,149,390																							
流動比率	33.7%	187.9%	71.2%	50.0%	80.7%	90.5%																							
算出式	指標の説明																												
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	現預金その他、短期的に換金が可能である流動資産の短期的に支払わなければならない債務等から構成される流動負債に対する倍率を示す指標です。値が大きくグラフが長いほど当該経営指標は良好と判断されます。																												
評価																													
本事業の流動比率は平均を下回っており、手元資金に余裕がある状況とは言えません。ただし、流動負債のうち企業債は、当年度損益勘定留保資金を原資に償還することも法の概念として想定されていますので、企業債を控除した金額で再度判断する必要があります（次頁参照）。																													

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

③インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)



算出式	指標の説明
$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益で金融利息を支払うと仮定した場合に、収益に占める金融利息の負担割合を示す指標です。 値が小さくグラフが短いほど当該経営指標は良好と判断されます。

評価

本事業のインタレスト・カバレッジ・レシオは類似団体比較では平均的であり、支払利息の負担状況は比較対象団体の中でも平均程度と考えられます。近隣団体比較では平均よりも利息負担割合が4.7%大きくなっています。

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

④固定長期適合率 (%)							
類似団体比較							
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
	固定資産(※1)(千円)	13,223,443	15,263,570	9,952,059	17,652,550	14,591,388	14,364,892
自己資本・負債(※2)(千円)	12,926,895	14,987,808	9,871,073	17,124,170	14,178,996	14,040,512	
固定長期適合率	102.3%	101.8%	100.8%	103.1%	102.9%	102.3%	
近隣団体比較							
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
	固定資産(※1)(千円)	13,223,443	23,279,641	36,888,552	24,129,871	35,532,843	29,957,727
自己資本・負債(※2)(千円)	12,926,895	23,980,609	36,514,917	24,067,086	35,226,969	29,947,395	
固定長期適合率	102.3%	97.1%	101.0%	100.3%	100.9%	100.0%	
算出式	指標の説明						
$\frac{\text{固定資産(※1)}}{\text{自己資本+負債(※2)}} \times 100$	固定資産の取得を自己資本と固定負債の範囲内で行えているか(長期的に使用する資産を取得するにあたって短期的な負債に依存していないか)を示す指標です。値が小さくグラフが短いほど当該指標は良好と判断されます。						
評価							
固定長期適合率は類似団体比較では平均的で、近隣団体比較では2.3%多くなっています。なお、本指標が100%を上回っているため、期間通算すれば減価償却を通じて自己資本及び負債以上の資金が回収できる見込みです。							

(※1) 有形固定資産と無形固定資産の合計額、(※2) 自己資本、固定負債及び繰延収益の合計額

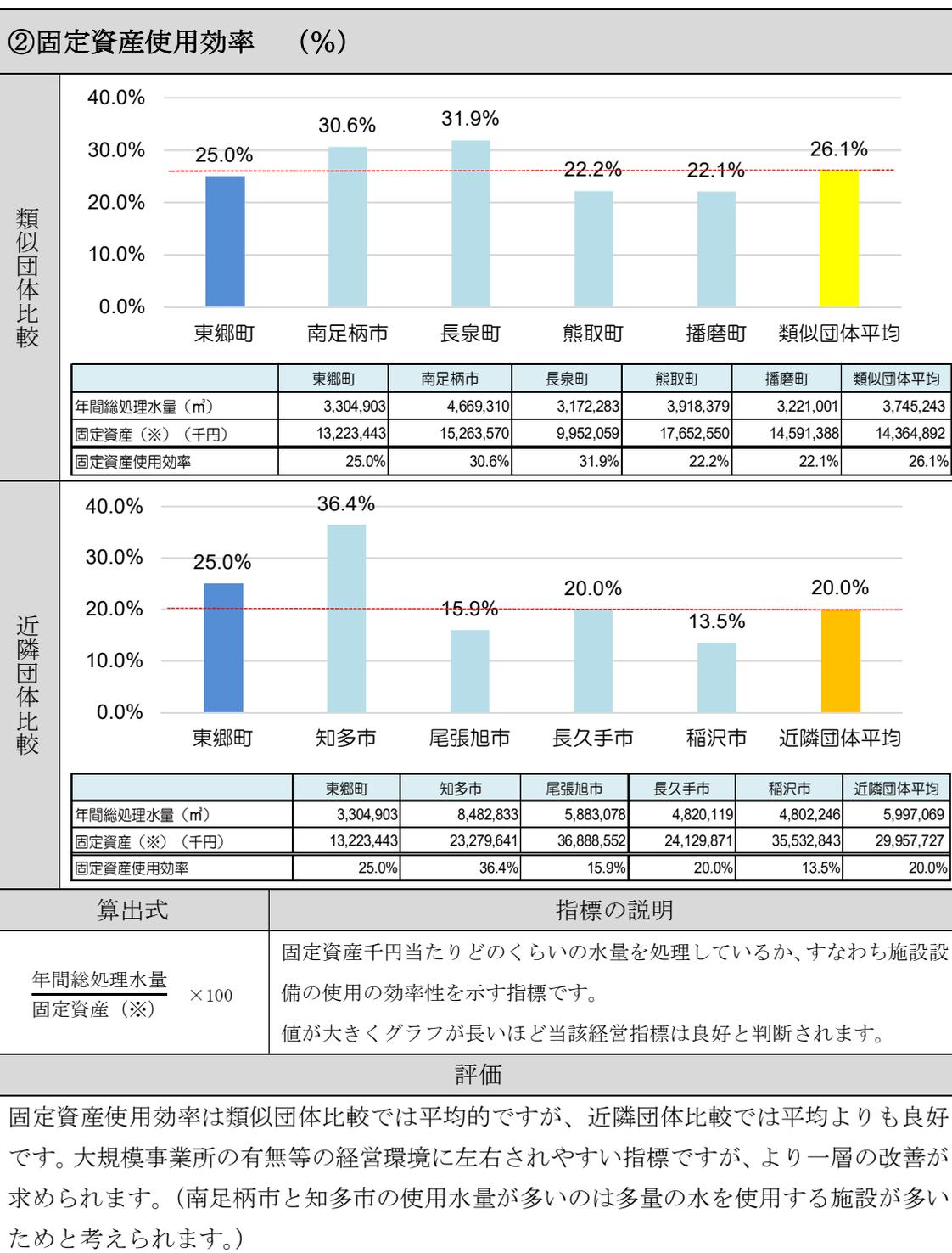
出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

(3) 施設設備の有効利用

①固定資産回転率 (%)							
類似団体比較							
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
	使用料収益(千円)	299,005	573,145	283,298	478,329	331,252	416,506
固定資産(※)(千円)	13,223,443	15,263,570	9,952,059	17,652,550	14,591,388	14,364,892	
固定資産回転率	2.3%	3.8%	2.8%	2.7%	2.3%	2.9%	
近隣団体比較							
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
	使用料収益(千円)	299,005	815,981	687,338	631,799	643,354	694,618
固定資産(※)(千円)	13,223,443	23,279,641	36,888,552	24,129,871	35,532,843	29,957,727	
固定資産回転率	2.3%	3.5%	1.9%	2.6%	1.8%	2.3%	
算出式	指標の説明						
$\frac{\text{使用料収益}}{\text{固定資産(※)}} \times 100$	固定資産1円当たりいくらの使用料収益を獲得したかを示す指標です。値が大きくグラフが長いほど当該経営指標は良好と判断されます。						
評価							
固定資産回転率は、類似団体・近隣団体ともに比較対象団体よりも低い水準です。これは、使用料単価が低いことと、固定資産額が大きいことが原因であり、使用料単価の改定や、長期的な投資計画の検討が必要です。							

(※) 有形固定資産と無形固定資産の合計額

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出



(※) 有形固定資産と無形固定資産の合計額

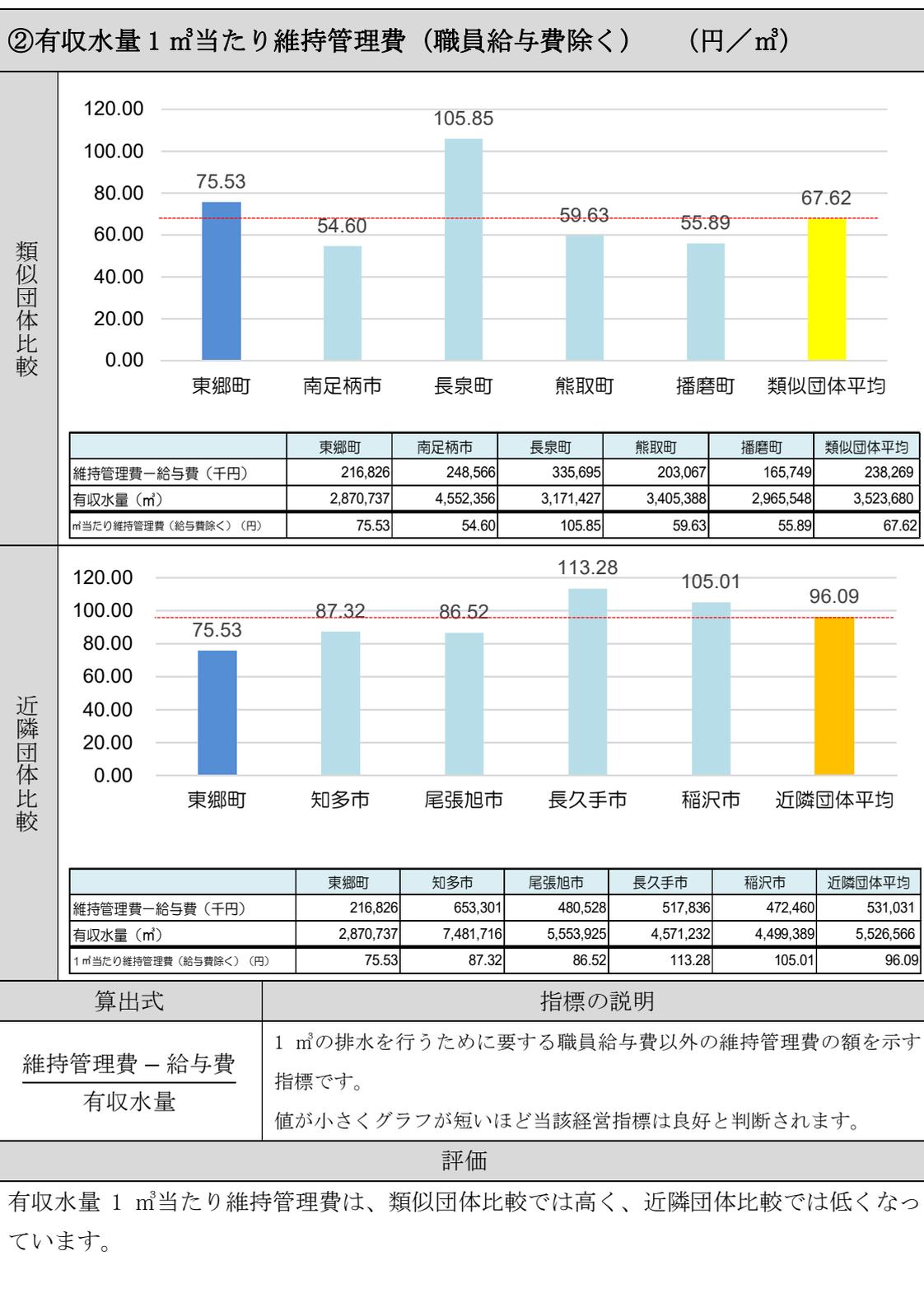
出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省公営企業年鑑から算出

(4) 費用面での効率性

①有収水量 1 m³あたり職員給与費 (円/m³)

類似団体比較																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>南足柄市</th> <th>長泉町</th> <th>熊取町</th> <th>播磨町</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費(千円)</td> <td>46,180</td> <td>30,975</td> <td>30,206</td> <td>80,736</td> <td>55,132</td> <td>49,262</td> </tr> <tr> <td>有収水量(m³)</td> <td>2,870,737</td> <td>4,552,356</td> <td>3,171,427</td> <td>3,405,388</td> <td>2,965,548</td> <td>3,523,680</td> </tr> <tr> <td>1 m³あたり職員給与費(円)</td> <td>16.09</td> <td>6.80</td> <td>9.52</td> <td>23.71</td> <td>18.59</td> <td>13.98</td> </tr> </tbody> </table>								東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均	職員給与費(千円)	46,180	30,975	30,206	80,736	55,132	49,262	有収水量(m ³)	2,870,737	4,552,356	3,171,427	3,405,388	2,965,548	3,523,680	1 m ³ あたり職員給与費(円)	16.09	6.80	9.52	23.71	18.59	13.98
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均																												
職員給与費(千円)	46,180	30,975	30,206	80,736	55,132	49,262																													
有収水量(m ³)	2,870,737	4,552,356	3,171,427	3,405,388	2,965,548	3,523,680																													
1 m ³ あたり職員給与費(円)	16.09	6.80	9.52	23.71	18.59	13.98																													
近隣団体比較																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>知多市</th> <th>尾張旭市</th> <th>長久手市</th> <th>稲沢市</th> <th>近隣団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費(千円)</td> <td>46,180</td> <td>86,772</td> <td>127,150</td> <td>70,527</td> <td>89,738</td> <td>93,547</td> </tr> <tr> <td>有収水量(m³)</td> <td>2,870,737</td> <td>7,481,716</td> <td>5,553,925</td> <td>4,571,232</td> <td>4,499,389</td> <td>5,526,566</td> </tr> <tr> <td>1 m³あたり職員給与費(円)</td> <td>16.09</td> <td>11.60</td> <td>22.89</td> <td>15.43</td> <td>19.94</td> <td>16.93</td> </tr> </tbody> </table>								東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均	職員給与費(千円)	46,180	86,772	127,150	70,527	89,738	93,547	有収水量(m ³)	2,870,737	7,481,716	5,553,925	4,571,232	4,499,389	5,526,566	1 m ³ あたり職員給与費(円)	16.09	11.60	22.89	15.43	19.94	16.93	
	東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均																													
職員給与費(千円)	46,180	86,772	127,150	70,527	89,738	93,547																													
有収水量(m ³)	2,870,737	7,481,716	5,553,925	4,571,232	4,499,389	5,526,566																													
1 m ³ あたり職員給与費(円)	16.09	11.60	22.89	15.43	19.94	16.93																													
算出式	指標の説明																																		
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	1 m ³ の排水を行うために要する職員給与費の額を示す指標です。値が小さくグラフが短いほど当該経営指標は良好と判断されます。																																		
評価																																			
有収水量 1 m ³ あたり職員給与費は、類似団体比較では平均より少し高く、近隣団体比較では平均的です。																																			

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省公営企業年鑑から算出



出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

(5) 規模と投資の効率性

① 下水道整備率（面積）（％）																													
類似団体比較																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>南足柄市</th> <th>長泉町</th> <th>熊取町</th> <th>播磨町</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理区域内面積 (ha)</td> <td>512</td> <td>624</td> <td>470</td> <td>585</td> <td>506</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>全体計画面積 (ha)</td> <td>700</td> <td>1,027</td> <td>741</td> <td>1,328</td> <td>598</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>下水道整備率</td> <td>73.3%</td> <td>60.8%</td> <td>63.4%</td> <td>44.1%</td> <td>84.6%</td> <td>59.1%</td> </tr> </tbody> </table>		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均	処理区域内面積 (ha)	512	624	470	585	506	546	全体計画面積 (ha)	700	1,027	741	1,328	598	924	下水道整備率	73.3%	60.8%	63.4%	44.1%	84.6%	59.1%
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均																						
処理区域内面積 (ha)	512	624	470	585	506	546																							
全体計画面積 (ha)	700	1,027	741	1,328	598	924																							
下水道整備率	73.3%	60.8%	63.4%	44.1%	84.6%	59.1%																							
近隣団体比較																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>知多市</th> <th>尾張旭市</th> <th>長久手市</th> <th>稲沢市</th> <th>近隣団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理区域内面積 (ha)</td> <td>512</td> <td>1,344</td> <td>887</td> <td>751</td> <td>847</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>全体計画面積 (ha)</td> <td>700</td> <td>1,687</td> <td>1,339</td> <td>882</td> <td>2,018</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>下水道整備率</td> <td>73.3%</td> <td>79.7%</td> <td>66.2%</td> <td>85.1%</td> <td>42.0%</td> <td>64.6%</td> </tr> </tbody> </table>		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均	処理区域内面積 (ha)	512	1,344	887	751	847	957	全体計画面積 (ha)	700	1,687	1,339	882	2,018	1,482	下水道整備率	73.3%	79.7%	66.2%	85.1%	42.0%	64.6%
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均																						
処理区域内面積 (ha)	512	1,344	887	751	847	957																							
全体計画面積 (ha)	700	1,687	1,339	882	2,018	1,482																							
下水道整備率	73.3%	79.7%	66.2%	85.1%	42.0%	64.6%																							
算出式	指標の説明																												
$\frac{\text{処理区域内面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	処理区域内面積に占める全体計画面積の割合を示す指標です。 値が大きくグラフが長いほど計画通りの事業規模の整備が行われていると判断されます。																												
評価																													
下水道整備率は、類似団体比較、近隣団体比較とも平均を上回り良好です。 本指標について現状では大きな課題となる点はなく、今後も適切な計画の検討と進捗管理を行うことが望まれます。																													

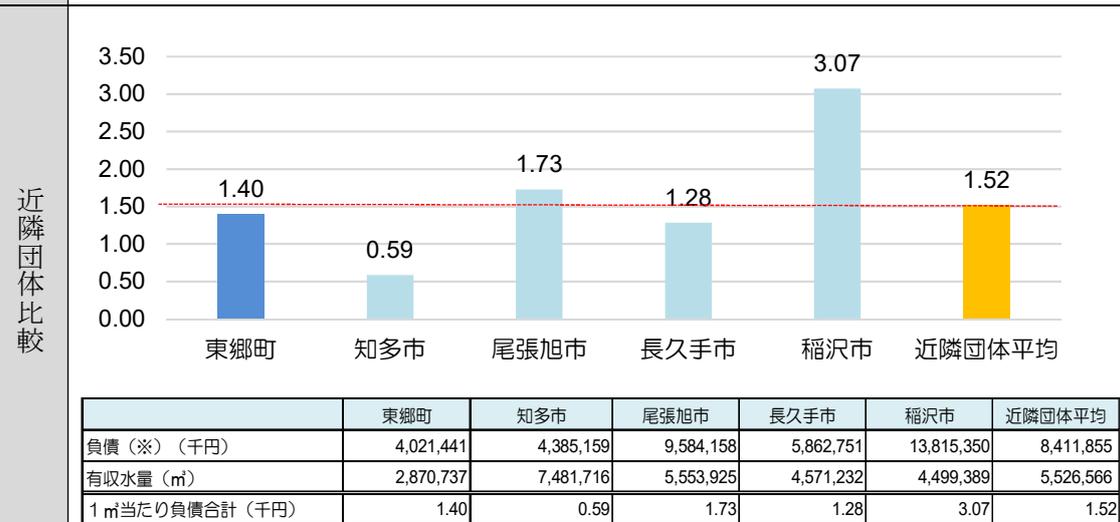
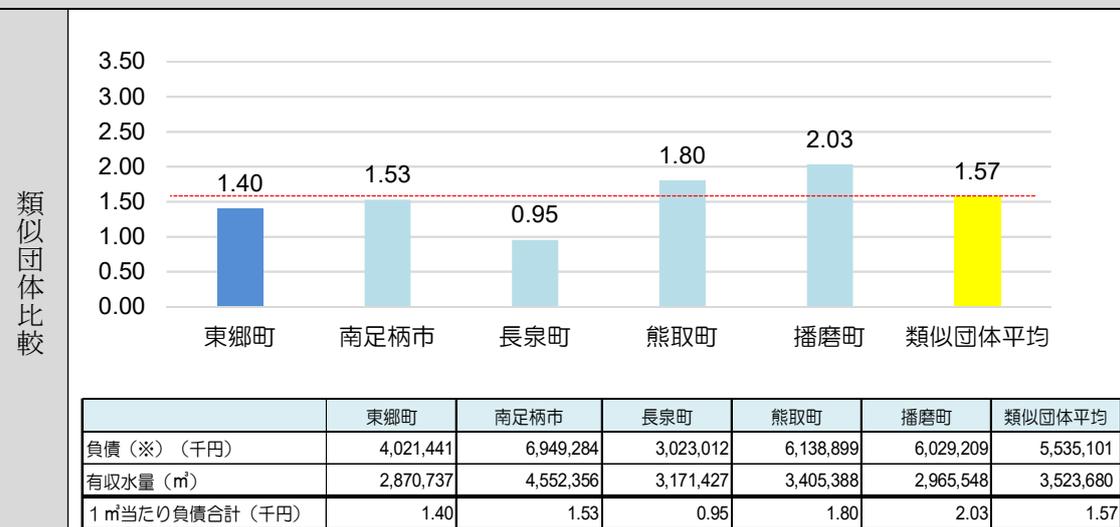
出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

②有収水量 1 m ³ 当たり固定資産 (千円/m ³)							
類似団体比較							
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
	固定資産(※) (千円)	13,223,443	15,263,570	9,952,059	17,652,550	14,591,388	14,364,892
有収水量 (m ³)	2,870,737	4,552,356	3,171,427	3,405,388	2,965,548	3,523,680	
1 m ³ 当たり固定資産 (千円)	4.61	3.35	3.14	5.18	4.92	4.08	
近隣団体比較							
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
	固定資産(※) (千円)	13,223,443	23,279,641	36,888,552	24,129,871	35,532,843	29,957,727
有収水量 (m ³)	2,870,737	7,481,716	5,553,925	4,571,232	4,499,389	5,526,566	
1 m ³ 当たり固定資産 (千円)	4.61	3.11	6.64	5.28	7.90	5.42	
算出式	指標の説明						
$\frac{\text{固定資産(※)}}{\text{有収水量}}$	1 m ³ の排水を行うために要する固定資産の額を示す指標です。 値が小さくグラフが短いほど投資が排水規模に比して抑えられており、当該経営指標は良好と判断されます。						
評価							
有収水量 1 m ³ 当たり固定資産は、類似団体比較では平均より大きく、近隣団体比較では平均より小さくなっています。近隣団体より効率的ですが、類似団体と比較した場合非効率的になっています。							

(※)有形固定資産と無形固定資産の合計額

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

③有収水量 1 m³当たり負債合計 (千円/m³)



算出式	指標の説明
$\frac{\text{負債(※)}}{\text{有収水量}}$	1 m ³ の排水を行うために要する負債合計の額を示す指標です。 値が小さくグラフが短いほど投資が排水規模に比して抑えられており、当該経営指標は良好と判断されます。
評価	
有収水量 1 m ³ 当たり負債合計は、類似団体・近隣団体比較ともに良好です。 本事業は比較対象団体の中でも企業債の償還が進んでいると考えられます。	

(※) 固定負債と流動負債の合計額

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

(6) 他会計への依存度

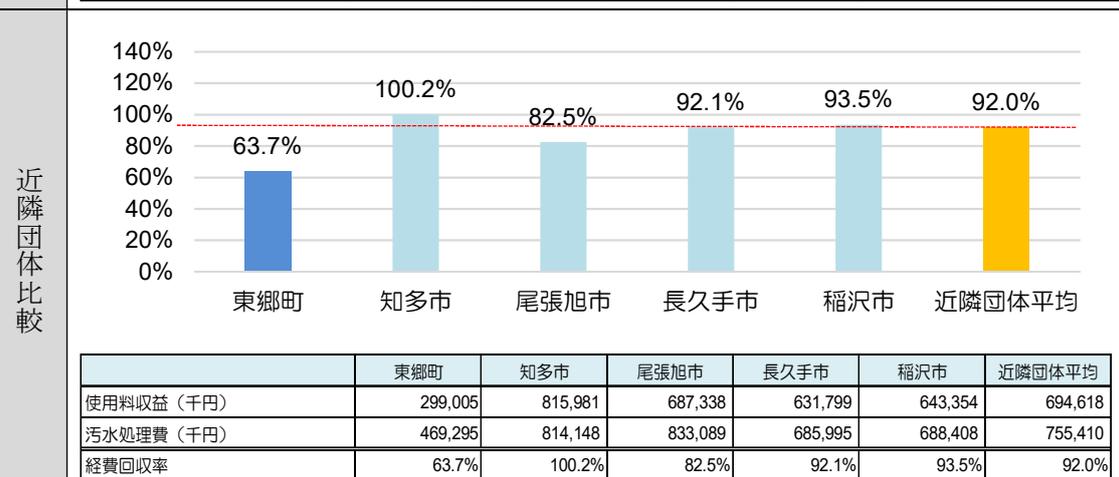
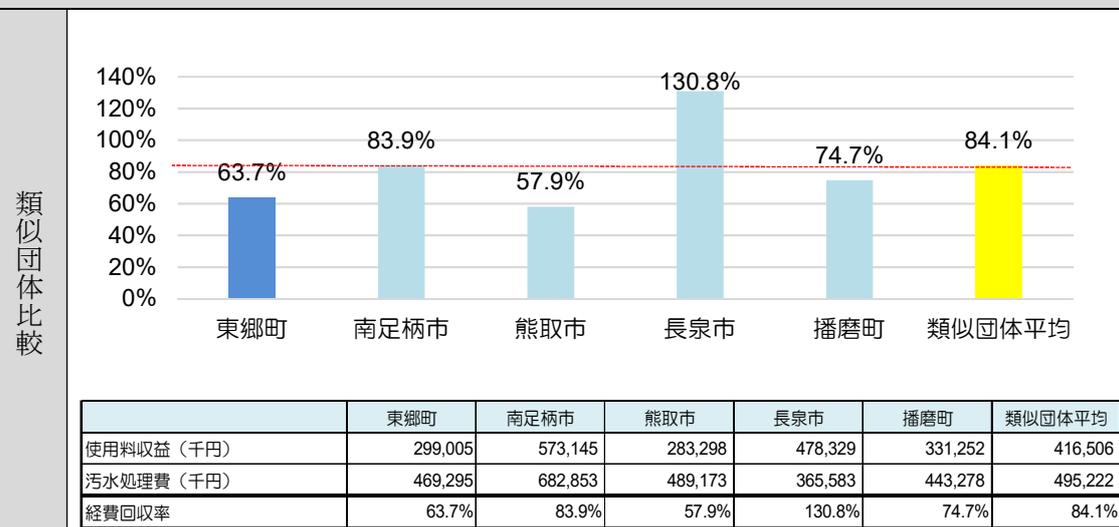
①他会計補助金等対使用料収益 (%)							
類似団体比較							
		東郷町	南足柄市	長泉町	熊取町	播磨町	類似団体平均
	他会計補助金等(※) (千円)	444,363	320,000	580,000	313,972	622,488	459,115
使用料収益 (千円)	299,005	573,145	283,298	478,329	331,252	416,506	
他会計補助金等対使用料収益	148.6%	55.8%	204.7%	65.6%	187.9%	110.2%	
近隣団体比較							
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均
	他会計補助金等(※) (千円)	444,363	648,657	687,049	552,000	1,356,717	811,106
使用料収益 (千円)	299,005	815,981	687,338	631,799	643,354	694,618	
他会計補助金等対使用料収益	148.6%	79.5%	100.0%	87.4%	210.9%	116.8%	
算出式	指標の説明						
$\frac{\text{他会計補助金等(※)}}{\text{使用料収益}} \times 100$	他会計補助金等の使用料収益に対する割合を示す指標です。 値が小さくグラフが短いほど独立採算性が高く、当該経営指標は良好と判断されます。						
評価							
他会計補助金等対使用料収益は類似団体・近隣団体比較ともに大きく、比較対象団体よりも一般会計への依存度が高い状況と言えます。使用料単価が低いことと元金償還額が大きい時期であることが原因であると考えられます。							

(※) 収益的収入及び資本的収入における他会計負担金、他会計補助金及び他会計出資金の合計額

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

(7) その他の特徴的内容

①経費回収率 (%)



算出式	指標の説明
$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費 (※)}} \times 100$	汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標です。 値が大きくグラフが長いほど、経費に対して充てる使用料の割合が高く、独立採算性が強いいため、当該経営指標は良好と判断されます。

評価

経費回収率は類似団体・近隣団体比較ともに平均よりも低くなっています。総務省繰出基準に沿った形であれば、現状では一般会計繰入金を、当年度純損益が均衡するまでは収益的収入とし、それを超える繰入れについて資本的収入で受け入れることとなります。

(※)「分流式下水道等に要する経費等」を控除した汚水処理費に基づいて算定している団体もあることに注意が必要です。

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑から算出

②営業収益対資金残高比率 (%)																																		
類似団体比較																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>南足柄市</th> <th>熊取市</th> <th>長泉市</th> <th>播磨町</th> <th>類似団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現預金残高(千円)</td> <td>112,985</td> <td>387,727</td> <td>313,641</td> <td>205,587</td> <td>237,804</td> <td>286,190</td> </tr> <tr> <td>営業収益(千円)</td> <td>299,005</td> <td>573,373</td> <td>284,159</td> <td>488,905</td> <td>441,454</td> <td>446,973</td> </tr> <tr> <td>営業収益対資金残高比率</td> <td>37.8%</td> <td>67.6%</td> <td>110.4%</td> <td>42.1%</td> <td>53.9%</td> <td>64.0%</td> </tr> </tbody> </table>							東郷町	南足柄市	熊取市	長泉市	播磨町	類似団体平均	現預金残高(千円)	112,985	387,727	313,641	205,587	237,804	286,190	営業収益(千円)	299,005	573,373	284,159	488,905	441,454	446,973	営業収益対資金残高比率	37.8%	67.6%	110.4%	42.1%	53.9%	64.0%
		東郷町	南足柄市	熊取市	長泉市	播磨町	類似団体平均																											
現預金残高(千円)	112,985	387,727	313,641	205,587	237,804	286,190																												
営業収益(千円)	299,005	573,373	284,159	488,905	441,454	446,973																												
営業収益対資金残高比率	37.8%	67.6%	110.4%	42.1%	53.9%	64.0%																												
近隣団体比較																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東郷町</th> <th>知多市</th> <th>尾張旭市</th> <th>長久手市</th> <th>稲沢市</th> <th>近隣団体平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現預金残高(千円)</td> <td>112,985</td> <td>1,322,852</td> <td>805,931</td> <td>364,330</td> <td>521,403</td> <td>753,629</td> </tr> <tr> <td>営業収益(千円)</td> <td>299,005</td> <td>831,063</td> <td>768,211</td> <td>632,094</td> <td>823,191</td> <td>763,640</td> </tr> <tr> <td>営業収益対資金残高比率</td> <td>37.8%</td> <td>159.2%</td> <td>104.9%</td> <td>57.6%</td> <td>63.3%</td> <td>98.7%</td> </tr> </tbody> </table>							東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均	現預金残高(千円)	112,985	1,322,852	805,931	364,330	521,403	753,629	営業収益(千円)	299,005	831,063	768,211	632,094	823,191	763,640	営業収益対資金残高比率	37.8%	159.2%	104.9%	57.6%	63.3%	98.7%
		東郷町	知多市	尾張旭市	長久手市	稲沢市	近隣団体平均																											
現預金残高(千円)	112,985	1,322,852	805,931	364,330	521,403	753,629																												
営業収益(千円)	299,005	831,063	768,211	632,094	823,191	763,640																												
営業収益対資金残高比率	37.8%	159.2%	104.9%	57.6%	63.3%	98.7%																												
算出式		指標の説明																																
$\frac{\text{現預金残高}}{\text{営業収益}} \times 100$		業務運営上必要な資金を確保できているかを示す指標です。 値が大きくグラフが長いほど、事業規模に比して手元資金が多く短期的な支払能力が高いため、当該経営指標は良好と判断されます。																																
評価																																		
営業収益対資金残高比率は、類似団体・近隣団体比較ともに平均より低く、手元資金は少ない状況にあります。基準外繰入を受けているため、どの程度の資金を手元に残すかは一般会計の判断が介する余地が大きく、本事業では比較対象団体よりも手元資金を保有しない経営を求められていると言えます。																																		

出典：東郷町下水道事業決算統計及び総務省地方公営企業年鑑

第5部 財政・投資計画

1. 使用料収益と他会計繰入金の現状

(1) 繰入金の状況

本事業の令和元年度決算（公共下水道事業のみ）における繰入金の状況は、次のとおりです。

【他会計繰入金の状況】			(単位：円)
区分	項目		金額
収益的収支	分流式下水道等に要する経費	①	89,542,000
	その他普及対策等に関する経費	②	10,946,000
	基準内繰入	③：①+②	100,488,000
	基準外繰入	④	79,527,000
	他会計繰入金合計	⑤：③+④	180,015,000
資本的収支	他会計出資金	⑥	264,348,000
	基準内繰入	⑦	7,284,000
	基準外繰入	⑧	257,064,000
	他会計繰入金合計	⑨：⑥	264,348,000
総収支	基準内繰入	⑩：③+⑦	107,772,000
	基準外繰入	⑪：④+⑧	336,591,000
	他会計繰入金合計	⑫：⑩+⑪	444,363,000

本事業の令和元年度決算においては、経常損失が 50,934 千円発生しています。本事業は、収益的収入において基準外繰入を 79,527 千円受け入れています。これを含め、資金回収ができていない状況です。

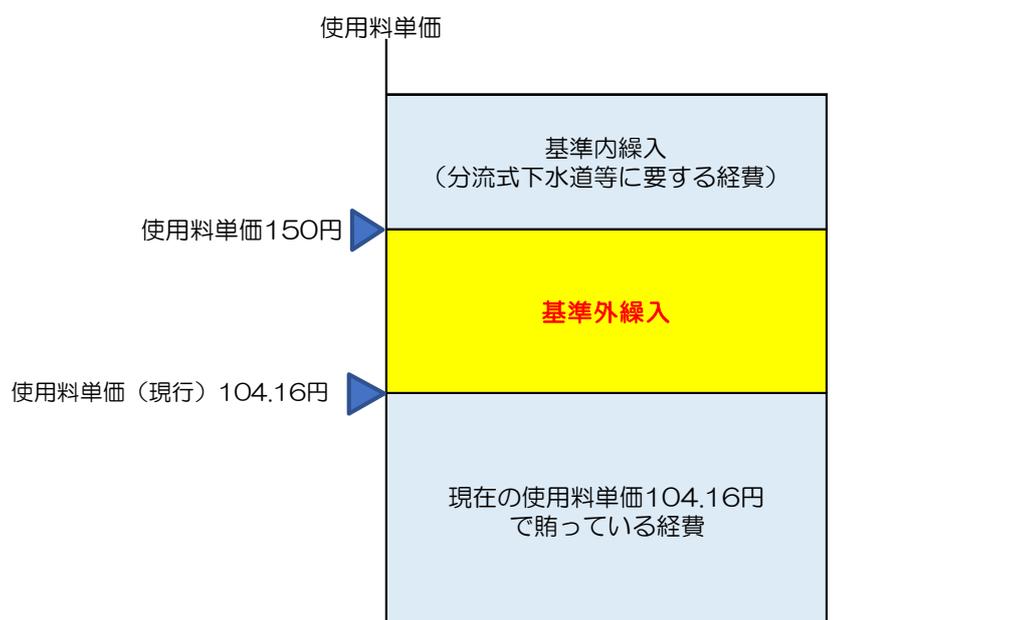
また、資本的収入においても基準外繰入を 257,064 千円受け入れています。これは後年度において損益勘定留保資金により稼得が可能な金額もあり、長期間を通じて考えると本町単費にならない部分もあります。

地方公営企業法では、収益的収入の基準外繰入をゼロとして、当年度純損益が均衡することが独立採算制の達成と解釈されています。

(2) 分流式下水道等に要する経費

現状の総務省繰出基準における「分流式下水道等に要する経費」の運用基準として使用料単価 150 円を超える部分については、一般会計が負担することが示されています（汚水私費の原則に関する例外）。

この運用基準に基づき、本事業の収益的収支に関する他会計繰入金の状況は、下図のとおりです。



(3) 使用料単価と他会計繰入金に関するまとめ

令和元年度決算における使用料単価と他会計繰入金の関係は、次の表のとおりです。収益的収入の基準外繰入をゼロにしつつ損益均衡を実現させる独立採算制実現のためには、使用料単価を150円に改定することが求められています。

【他会計繰入金を除く収支の分析】 (単位：千円、税抜き)

区分	項目	金額
収益的収支	使用料等収益	① 299,005
	経常費用（長期前受金戻入控除）	② 531,083
	収益的収支不足額	③：①－② ▲ 232,078
	分流式下水道等に要する経費	④ 89,542
	その他普及対策等に関する経費	⑤ 10,946
	基準内繰入（収益的収支）	⑥：④＋⑤ 100,488
	収益的収支_資金回収不足額（基準外繰入）	⑦：③＋⑥ ▲ 131,590

※繰入金額は理論値計算

【使用料単価（理論値）の計算】 (単位：千円、税抜き)

項目	金額
使用料等収益	⑧ 299,005
収益的収支_資金回収不足額（基準外繰入：絶対値）	⑨ 131,590
使用料改定率（理論値）	⑩：⑨÷⑧ 44.01%
現行使用料単価（円）	⑪ 104.16
使用料単価（円、理論値）	⑫：⑪×（1＋⑩） 150.0000

令和元年度決算ベースのため、大型商業施設接続による影響は考慮していません。次ページ以降のシミュレーションでは、大型商業施設接続の影響による使用料収益の増加を見込んでいます。

2. 財政・投資計画

(1) 計算の前提

財政・投資計画の計算の前提は、次表のとおりです。

当年度純損益及び資金収支が均衡した条件での財政・投資計画を策定しています。

	項目	前提
1	使用料	・使用料の基礎となる有収水量は、人口推計における人口増加率と同率にしています。
2	給与費	・給与費は、令和2年度予算で一定としています。
3	経費	・経費は、1年に1%ずつ上昇を見込んでいます。
4	支払利息	・新規企業債の支払利息は、1%としています。
5	当年度純損益	・当年度純損益は、どの使用料水準でも、ゼロとなるように計算しています（必要に応じて基準外繰入を受けることにより達成）。
6	企業債発行収入	・令和2年度予算の建設改良費に対する企業債発行収入の割合を、各年度の建設改良費に乗じて計算しています。
7	国庫補助金	・令和2年度予算の建設改良費に対する国庫補助金の割合を、各年度の建設改良費に乗じて計算しています。
8	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の建設改良費と、現有資産の耐用年数の1.5倍での改築需要を見込んでいます。 ・現有資産については、総務省統計局の設備修繕の物価指数を用いて物価修正を行い、さらに今後毎年度1%ずつの物価上昇を加味しています。 ・1.5倍の耐用年数が既に到来している資産については、令和3～12年度にかけて均等に更新投資額を配賦しています。
9	他会計出資金	・他会計出資金は、資本的収支不足額を補う金額としています。

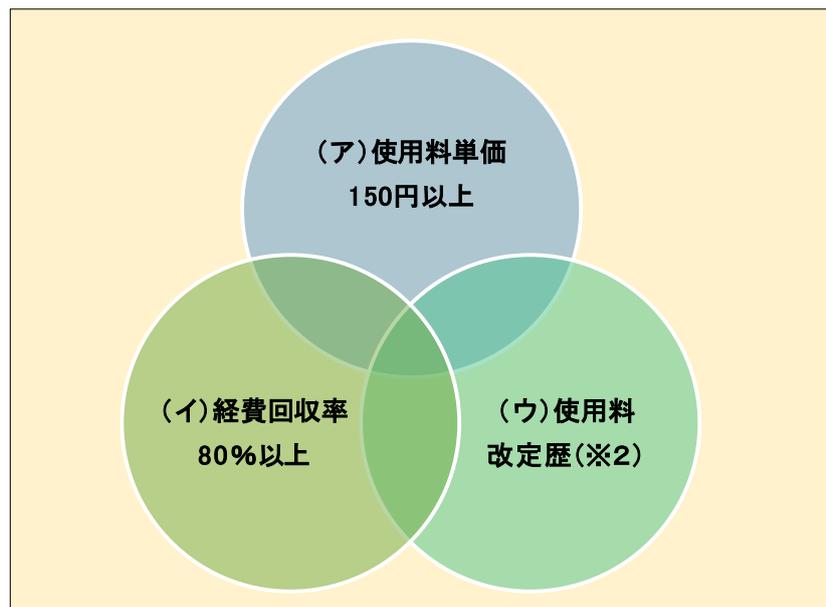
本事業の使用料単価は 104.16 円/m³ですが、分流式下水道等に要する経費の考え方によれば、本事業の基準金額となる経費 148 円/m³が独立採算制を考慮した適正な使用料水準と見込まれます。

ただし、住民負担の観点から激変緩和措置も考慮する必要があるため、使用料水準のパターンとして、①国が収益構造の適正化を図ったロードマップにおいて社会資本整備総合交付金の対象となる条件（※1）の一つである経費回収率 80%超が達成される 126 円/m³と、②将来的に損益ゼロの水準が見込まれる 148 円/m³で段階的に検討します（これまで3～4年ごとに使用料の検討を行っており、令和元年10月に改訂を実施しているため、今回は令和5年度とします）。

（※1）下図の（ア）～（ウ）のいずれかを満たす必要がある。

（国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課企画専門官発事務連絡「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（令和2年7月22日付）より）

【図：ロードマップにおける社会資本整備総合交付金の対象となる条件】



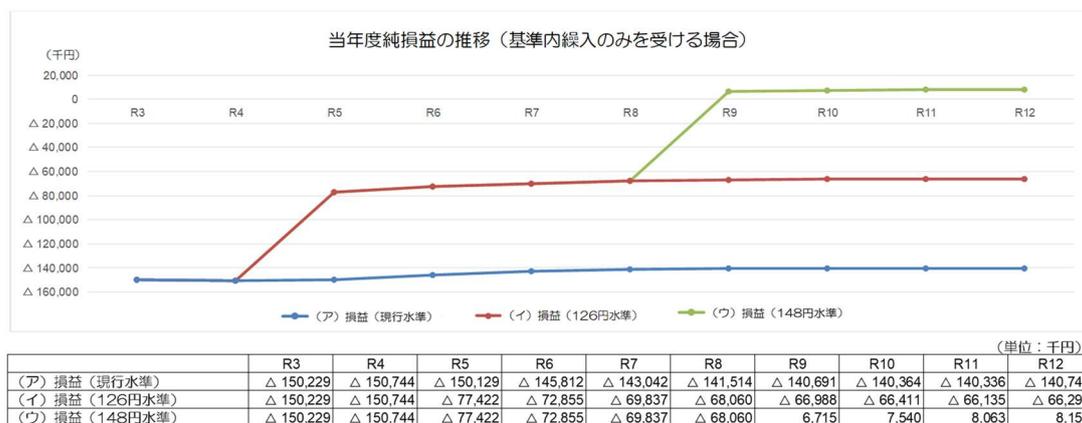
（※2）15年以内に使用料改定を行っていること。

(2) 総括

①当年度純損益の推移（基準内繰入のみを受ける場合）

基準内繰入のみを受ける場合に、当年度純損益は次のように推移する見込みです。

なお、使用料水準は「(ア) 現行水準」、「(イ) 令和5年度に使用料単価126円水準に改定」、「(ウ) 令和5年度に使用料単価126円に改定した後、令和9年度に使用料単価148円水準に改定」、の3パターンで検討します。(次ページ「②他会計繰入金金の推移」も同様)



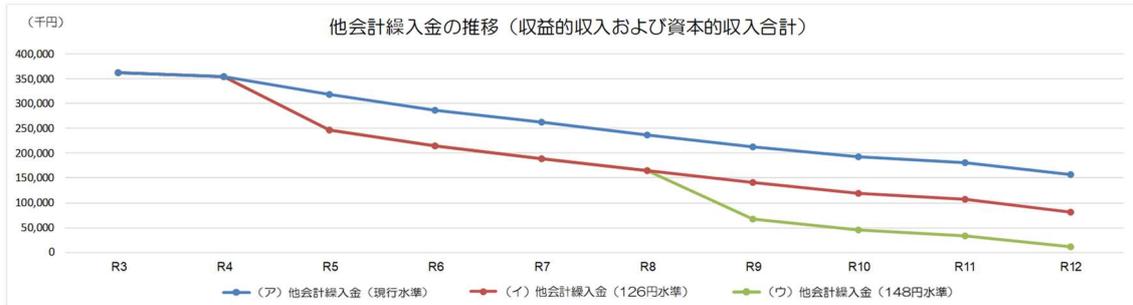
基準内繰入のみを受けた場合、現行の使用料水準では、例えば、令和12年度において130,000千円～140,000千円の経常損失が発生する見込みであり、その分の独立採算制を満たしていません。

使用料単価を126円水準まで改定した場合には、令和12年度において経常損失を66,293円程度にまで抑えることができます。

本町では令和2年度以降の経営環境を前提とすると、使用料単価を148円水準まで改定すれば、基準外繰入をゼロにすることができます。

②他会計繰入金の推移（収益的収入および資本的収入合計）

他会計繰入金（収益的収入および資本的収入合計）は、次のように推移する見込みです。



（単位：千円）

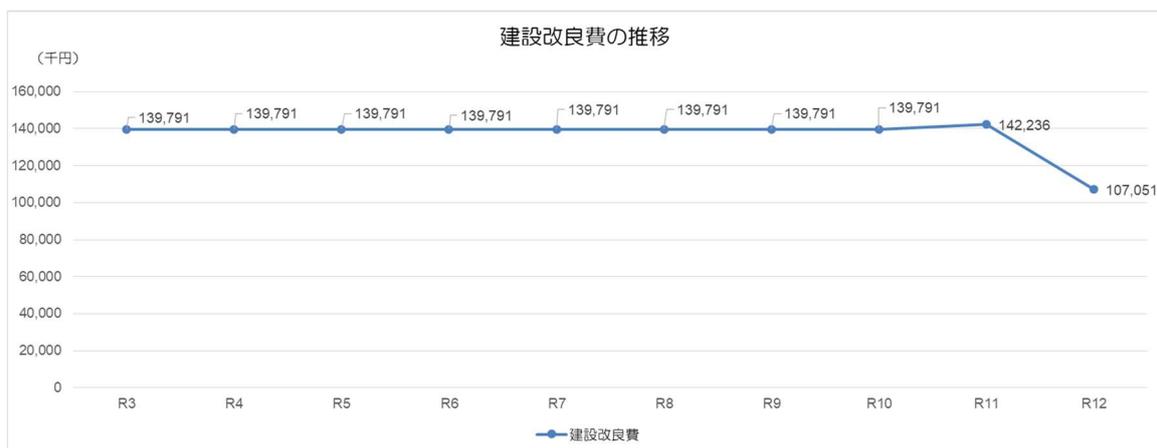
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
(ア) 他会計繰入金（現行水準）	362,051	353,916	319,785	287,921	262,904	237,534	213,903	192,077	181,113	156,247
(イ) 他会計繰入金（126円水準）	362,051	353,916	247,078	214,964	189,699	164,080	140,200	118,124	106,912	81,797
(ウ) 他会計繰入金（148円水準）	362,051	353,916	247,078	214,964	189,699	164,080	66,584	44,329	32,961	10,946

令和5年度に使用料改定を実施する場合には、その分の基準外繰入額が軽減され、他会計繰入金の受入額が削減されます。地方公営企業法における独立採算制の趣旨からは、148円水準の他会計繰入金額が適正であると考えられます。

なお、どのケースも、今後10年間は企業債元金償還額が減少していくにつれ、資本的収入における基準外繰入の必要額が低減していくため、総額としての基準外繰入額は減少する見込みです。

③建設改良費の推移

耐用年数の1.5倍で更新投資を実施すると仮定した場合の建設改良費の推移は、次のとおりです。なお、既に1.5倍の耐用年数が到来している資産については、令和3～12年度の建設改良費に対して均等に更新投資額を配賦しています。



令和11年度までは約140,000千円を推移し、令和12年度に107,000千円程度となる見込みです。このほかに、より詳細な建設改良（修繕も含む。）の見込みを把握するため、ストックマネジメントによる検討も実施していきます。

④企業債の発行額、償還額及び残高の推移

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりです。



前記③における建設改良費の水準であれば、企業債の発行額は多くても令和11年度の57,973千円にとどまります。一方で、企業債の償還額は183,023千円～343,030千円と発行額を大きく上回っています。

これにより、企業債残高は令和12年度にかけて3,330,798千円から1,554,191千円まで減少する見込みであり、財務の健全性が増していくと考えられます。

(3) 財政・投資計画（収益的収支）

① 現行使用料単価

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		299,005	327,752	341,358	342,529	343,708	344,887	346,058	347,237	348,416	349,595	350,766	351,945
	(1) 使用料収益		299,005	327,752	341,358	342,529	343,708	344,887	346,058	347,237	348,416	349,595	350,766	351,945
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他													
	2. 営業外収益		389,031	395,491	376,939	377,987	373,289	368,810	366,455	365,702	365,655	366,103	366,851	368,047
	(1) 補助金		180,015	184,100	166,276	166,548	161,075	156,758	153,988	152,460	151,637	151,310	151,282	151,689
	他会計補助金		180,015	184,100	166,276	166,548	161,075	156,758	153,988	152,460	151,637	151,310	151,282	151,689
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		207,887	210,076	210,663	211,439	212,214	212,052	212,467	213,242	214,018	214,793	215,569	216,358
	(3) その他		1,129	1,315										
収入計 (C)		688,036	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	714,071	715,698	717,617	719,992	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		641,022	644,059	648,270	658,872	663,799	667,082	671,413	676,406	681,421	686,459	691,519	696,796
	(1) 職員給与		46,180	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304
	基本給		26,092	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449
	退職給付													
	その他		20,088	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855
	(2) 経費		206,376	209,101	211,192	213,304	215,436	217,591	219,767	221,964	224,184	226,426	228,690	230,976
	動力費		2,569	2,595	2,621	2,647	2,673	2,700	2,727	2,754	2,782	2,810	2,838	2,866
	修繕費		23,306	23,539	23,774	24,012	24,252	24,495	24,740	24,987	25,237	25,489	25,744	26,001
	材料費													
	その他		180,501	182,967	184,797	186,645	188,511	190,396	192,300	194,223	196,165	198,127	200,108	202,109
(3) 減価償却費		388,466	390,654	392,774	401,264	404,059	405,187	407,342	410,138	412,933	415,729	418,525	421,516	
2. 営業外費用		97,948	79,184	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(1) 支払利息		87,498	79,014	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(2) その他		10,450	170											
支出計 (D)		738,970	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	714,071	715,698	717,617	719,992	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 50,934												
特別利益 (F)		42,126												
特別損失 (G)		3,779												
特別損益 (F)-(G) (H)		38,347												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 12,587												
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587

②使用料単価 126 円水準

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
收 益 的 收 入	1. 営 業 收 益 (A)		299,005	327,752	341,358	342,529	416,415	417,844	419,263	420,691	422,119	423,548	424,967	426,395
	(1) 使 用 料 收 益	(A)	299,005	327,752	341,358	342,529	416,415	417,844	419,263	420,691	422,119	423,548	424,967	426,395
	(2) 受 託 工 事 收 益 (B)													
	(3) そ の 他													
	2. 営 業 外 收 益		389,031	395,491	376,939	377,987	300,582	295,853	293,250	292,248	291,952	292,150	292,650	293,597
	(1) 補 助 金		180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	77,934	77,357	77,081	77,239
	他 会 計 補 助 金		180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	77,934	77,357	77,081	77,239
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		207,887	210,076	210,663	211,439	212,214	212,052	212,467	213,242	214,018	214,793	215,569	216,358
	(3) そ の 他		1,129	1,315										
收 入 計 (C)		688,036	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	714,071	715,698	717,617	719,992	
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用		641,022	644,059	648,270	658,872	663,799	667,082	671,413	676,406	681,421	686,459	691,519	696,796
	(1) 職 員 給 与 費		46,180	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304
	基 本 給 付 費		26,092	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449
	退 職 給 付 費													
	そ の 他		20,088	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855
	(2) 経 費		206,376	209,101	211,192	213,304	215,436	217,591	219,767	221,964	224,184	226,426	228,690	230,976
	動 力 費		2,569	2,595	2,621	2,647	2,673	2,700	2,727	2,754	2,782	2,810	2,838	2,866
	修 繕 費		23,306	23,539	23,774	24,012	24,252	24,495	24,740	24,987	25,237	25,489	25,744	26,001
	材 料 費													
	そ の 他		180,501	182,967	184,797	186,645	188,511	190,396	192,300	194,223	196,165	198,127	200,108	202,109
(3) 減 価 償 却 費		388,466	390,654	392,774	401,264	404,059	405,187	407,342	410,138	412,933	415,729	418,525	421,516	
2. 営 業 外 費 用		97,948	79,184	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(1) 支 払 利 息		87,498	79,014	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(2) そ の 他		10,450	170											
支 出 計 (D)		738,970	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	714,071	715,698	717,617	719,992	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 50,934												
特 別 利 益 (F)		42,126												
特 別 損 失 (G)		3,779												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		38,347												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 12,587												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587

③使用料単価 148 円水準

区 分		(単位:千円)											
		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	299,005	327,752	341,358	342,529	416,415	417,844	419,263	420,691	495,822	497,499	499,165	500,842
	(1) 使 用 料 収 益	299,005	327,752	341,358	342,529	416,415	417,844	419,263	420,691	495,822	497,499	499,165	500,842
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	389,031	395,491	376,939	377,987	300,582	295,853	293,250	292,248	224,964	225,739	226,515	227,304
	(1) 補 助 金	180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	10,946	10,946	10,946	10,946
	他 会 計 補 助 金	180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	10,946	10,946	10,946	10,946
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	207,887	210,076	210,663	211,439	212,214	212,052	212,467	213,242	214,018	214,793	215,569	216,358
	(3) そ の 他	1,129	1,315										
収 入 計 (C)	688,036	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	720,786	723,238	725,680	728,146	
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	641,022	644,059	648,270	658,872	663,799	667,082	671,413	676,406	681,421	686,459	691,519	696,796
	(1) 職 員 給 与 費	46,180	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304	44,304
	基 本 給 付 費	26,092	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449	21,449
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	20,088	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855	22,855
	(2) 経 費	206,376	209,101	211,192	213,304	215,436	217,591	219,767	221,964	224,184	226,426	228,690	230,976
	動 力 費	2,569	2,595	2,621	2,647	2,673	2,700	2,727	2,754	2,782	2,810	2,838	2,866
	修 繕 費	23,306	23,539	23,774	24,012	24,252	24,495	24,740	24,987	25,237	25,489	25,744	26,001
	材 料 費												
	そ の 他	180,501	182,967	184,797	186,645	188,511	190,396	192,300	194,223	196,165	198,127	200,108	202,109
(3) 減 価 償 却 費	388,466	390,654	392,774	401,264	404,059	405,187	407,342	410,138	412,933	415,729	418,525	421,516	
2. 営 業 外 費 用	97,948	79,184	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(1) 支 払 利 息	87,498	79,014	70,027	61,644	53,198	46,615	41,100	36,533	32,650	29,239	26,098	23,196	
(2) そ の 他	10,450	170											
支 出 計 (D)	738,970	723,243	718,297	720,516	716,997	713,697	712,513	712,939	714,071	715,698	717,617	719,992	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 50,934									6,715	7,540	8,063	8,154
特 別 利 益 (F)	42,126												
特 別 損 失 (G)	3,779												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	38,347												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 12,587									6,715	7,540	8,063	8,154
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587	△ 12,587

(4) 財政・投資計画（資本的収支）

①現行使用料単価及び使用料単価 126 円水準共通

(単位:千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		76,300	43,200	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	57,973	43,632
		うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金		264,348	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	62,266	40,767	29,831	4,558
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金		44,000	29,400	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	39,454	29,694
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金		230	9,685										
	9. そ の 他													
	計 (A)		384,878	267,705	291,527	283,120	254,462	226,915	204,668	180,826	158,018	136,519	127,258	77,884
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)		384,878	267,705	291,527	283,120	254,462	226,915	204,668	180,826	158,018	136,519	127,258	77,884
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		176,880	105,991	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	142,236	107,051
		うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金		362,966	342,292	343,030	342,337	315,699	289,442	268,935	247,114	226,325	206,847	197,322	183,023
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他													
計 (D)		539,846	448,283	482,821	482,128	455,490	429,233	408,726	386,905	366,116	346,638	339,558	290,074	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		154,968	180,578	191,294	199,008	201,028	202,318	204,058	206,079	208,098	210,119	212,300	212,190	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		121,323	174,496	182,111	189,825	191,845	193,135	194,875	196,896	198,915	200,936	202,956	205,158
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他		33,645	6,082	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,344	7,032
計 (F)		154,968	180,578	191,294	199,008	201,028	202,318	204,058	206,079	208,098	210,119	212,300	212,190	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		3,915,944	3,616,852	3,330,798	3,045,437	2,786,714	2,554,248	2,342,289	2,152,151	1,982,802	1,832,931	1,693,582	1,554,191	

②使用料単価 148 円水準

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(決算)	(決算)										
資 本 的 取 入	1. 企 業 債	76,300	43,200	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	56,976	57,973	43,632
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	264,348	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	55,638	33,383	22,015	
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	44,000	29,400	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	38,776	39,454	29,694
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	230	9,685										
	9. そ の 他												
計 (A)	384,878	267,705	291,527	283,120	254,462	226,915	204,668	180,826	151,390	129,135	119,442	73,326	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	384,878	267,705	291,527	283,120	254,462	226,915	204,668	180,826	151,390	129,135	119,442	73,326	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	176,880	105,991	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	139,791	142,236	107,051
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	362,966	342,292	343,030	342,337	315,699	289,442	268,935	247,114	226,325	206,847	197,322	183,023
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	539,846	448,283	482,821	482,128	455,490	429,233	408,726	386,905	366,116	346,638	339,558	290,074	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	154,968	180,578	191,294	199,008	201,028	202,318	204,058	206,079	214,726	217,503	220,116	216,748	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	121,323	174,496	182,111	189,825	191,845	193,135	194,875	196,896	205,543	208,320	210,772	200,531
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	33,645	6,082	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	9,344	7,032
計 (F)	154,968	180,578	191,294	199,008	201,028	202,318	204,058	206,079	214,726	217,503	220,116	207,563	
補填財源不足額 (E)-(F)													9,185
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	3,915,944	3,616,852	3,330,798	3,045,437	2,786,714	2,554,248	2,342,289	2,152,151	1,982,802	1,832,931	1,693,582	1,554,191	

(5) 他会計繰入金の状況

現行使用料水準での他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)										
収益的収支分	180,015	184,100	166,276	166,548	161,075	156,758	153,988	152,460	151,637	151,310	151,282	151,689
うち基準内繰入金	100,488	41,174	16,047	15,804	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946
うち基準外繰入金	79,527	142,926	150,229	150,744	150,129	145,812	143,042	141,514	140,691	140,364	140,336	140,743
資本的収支分	264,348	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	62,266	40,767	29,831	4,558
うち基準内繰入金	7,284	6,556	5,827	5,099	4,370	3,642	2,914	2,185	1,457	728		
うち基準外繰入金	257,064	178,864	189,948	182,269	154,340	127,521	106,002	82,889	60,809	40,039	29,831	4,558
合 計	444,363	369,520	362,051	353,916	319,785	287,921	262,904	237,534	213,903	192,077	181,113	156,247

使用料単価126円水準での他会計繰入金

(単位:千円)

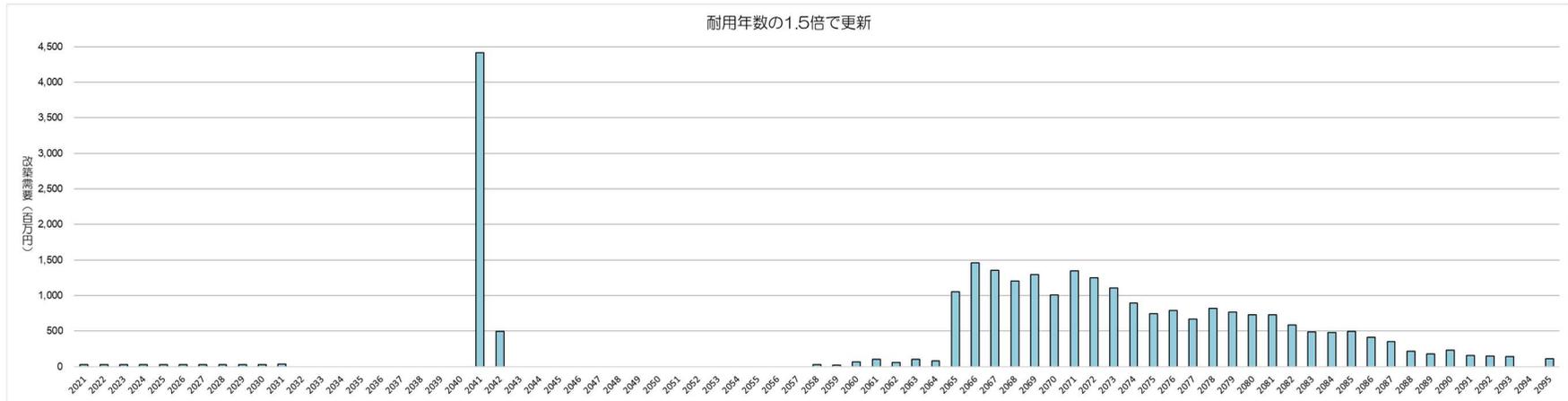
区 分	年 度		本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)										
収益的収支分	180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	77,934	77,357	77,081	77,239
うち基準内繰入金	100,488	41,174	16,047	15,804	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946
うち基準外繰入金	79,527	142,926	150,229	150,744	77,422	72,855	69,837	68,060	66,988	66,411	66,135	66,293
資本的収支分	264,348	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	62,266	40,767	29,831	4,558
うち基準内繰入金	7,284	6,556	5,827	5,099	4,370	3,642	2,914	2,185	1,457	728		
うち基準外繰入金	257,064	178,864	189,948	182,269	154,340	127,521	106,002	82,889	60,809	40,039	29,831	4,558
合 計	444,363	369,520	362,051	353,916	247,078	214,964	189,699	164,080	140,200	118,124	106,912	81,797

使用料単価148円水準での他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)										
収益的収支分	180,015	184,100	166,276	166,548	88,368	83,801	80,783	79,006	10,946	10,946	10,946	10,946
うち基準内繰入金	100,488	41,174	16,047	15,804	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946	10,946
うち基準外繰入金	79,527	142,926	150,229	150,744	77,422	72,855	69,837	68,060				
資本的収支分	264,348	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	55,638	33,383	22,015	
うち基準内繰入金	7,284	6,556	5,827	5,099	4,370	3,642	2,914	2,185	1,457	728		
うち基準外繰入金	257,064	185,420	195,775	187,368	158,710	131,163	108,916	85,074	55,638	33,383	22,015	
合 計	444,363	369,520	362,051	353,916	247,078	214,964	189,699	164,080	66,584	44,329	32,961	10,946

参考：長期的な建設改良費の見込み（耐用年数の1.5倍（※））



84

(単位：円)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	
1.25倍	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	67,252,896	32,416,027	4,423,259,790	531,773,102							24,196,986				
1.5倍	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	32,416,027	34,836,869										

年度	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060
1.25倍						31,888,403	21,931,897	65,046,007	104,567,663	59,887,646	101,954,927	77,975,639	1,055,990,073	1,463,621,755	1,358,072,171	1,201,872,785	1,295,440,391	1,006,820,661	1,349,626,837	1,247,603,810
1.5倍	4,415,040,750	499,357,075																31,888,403	21,931,897	65,046,007

年度	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078	2079	2080
1.25倍	1,104,477,451	893,762,700	741,555,497	793,399,461	667,868,227	821,494,944	769,485,957	729,848,361	732,913,786	587,904,523	487,874,189	482,645,491	499,517,927	413,627,404	349,222,611	219,481,778	181,719,256	230,541,490	159,132,004	152,251,713
1.5倍	104,567,663	59,887,646	101,954,927	77,975,639	1,055,990,073	1,463,621,755	1,358,072,171	1,201,872,785	1,295,440,391	1,006,820,661	1,349,626,837	1,247,603,810	1,104,477,451	893,762,700	741,555,497	793,399,461	667,868,227	821,494,944	769,485,957	729,848,361

年度	2081	2082	2083	2084	2085	2086	2087	2088	2089	2090	2091	2092	2093	2094	2095
1.25倍	142,558,869		111,950,750												
1.5倍	732,913,786	587,904,523	487,874,189	482,645,491	499,517,927	413,627,404	349,222,611	219,481,778	181,719,256	230,541,490	159,132,004	152,251,713	142,558,869		111,950,750

(※) 耐用年数到来済のものを除く

第6部 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1. 管理指標及び目標値

本経営戦略で位置付けた投資計画及び財政計画の進捗状況を確認するために、管理指標により状況把握に努めます。

(1) 投資計画の管理指標

指標	単位	現在	目標
		令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)
下水道整備率(面積)	%	73.3	100.0
水洗化率	%	94.9	98.0

(2) 財政計画の管理指標

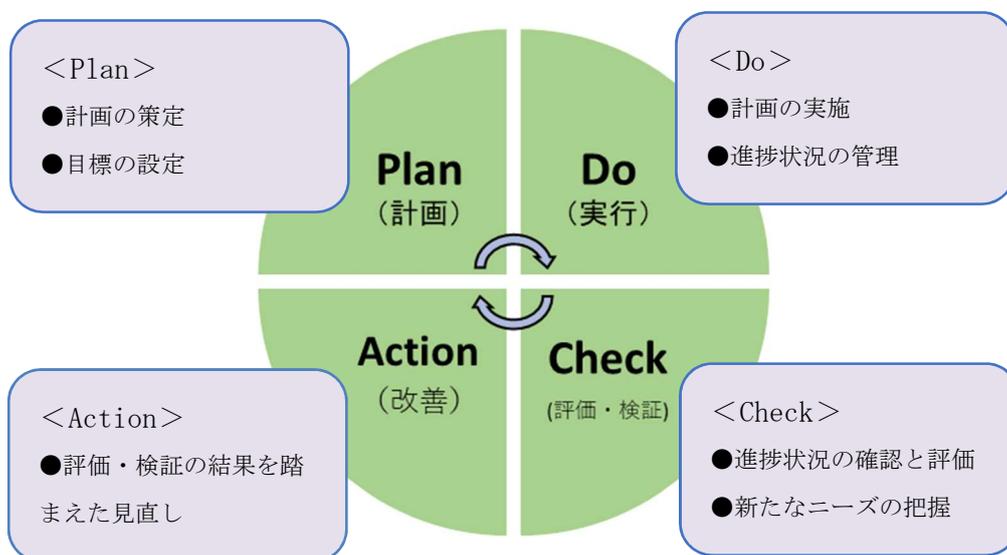
指標	単位	現在	目標
		令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)
経費回収率	%	63.7	80.0
他会計補助金等 対使用料収益	%	148.6	80.0

2. PDCAサイクル

本経営戦略については、PDCAサイクル（Plan 計画 - Do 実施 - Check 検証 - Action 見直し）を導入することにより、計画の進捗状況及び達成状況を管理するとともに、5年に一度計画と実績の乖離の原因を分析し、見直しを行うこととします。

ただし、国庫補助金の交付要件や流域下水道維持管理負担金の改定、社会情勢の大きな変化など、本経営戦略に大きく影響がある変化や新たな事象があった場合には、適宜見直しを図ることとします。

【図：PDCAサイクル】



【表：経営戦略事後検証及び改定スケジュール】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事後検証		○	○	○	○		○	○	○	○
改定作業	今計画策定				●	次計画策定				●

発 行 東郷町

編 集 経済環境部 下水道課

住 所 〒470-0198

愛知県愛知郡東郷町大字春木字羽根穴 1 番地

発行日 令和 3 年 3 月作成